

令和元年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計

伊那市公営企業会計

伊那市健全化判断比率等

伊那市監査委員

総 目 次

令和元年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・・・	1
令和元年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・・・・・・・・	60
令和元年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・・・	101

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入したが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「-」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないが、(税込み)と表示した場合は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

2伊監第17号
令和2年8月19日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 北原 藤重
同 登内 正史
同 宮島 良夫

令和元年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和元年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	3
第2	監査等の種類	3
第3	審査の対象	3
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	3
第5	審査の実施場所及び日程	3
第6	審査の結果	4
第7	審査の意見	4
1	決算の概要	
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支状況	6
(3)	財政状況	7
(4)	市債現在高	8
(5)	市税等収納状況	9
2	総括的意見	
(1)	財政状況について	10
(2)	収入確保及び未収金解消について	10
(3)	予算編成及び執行について	11
(4)	特別会計について	12
3	一般会計	
(1)	決算の概要	13
(2)	歳入	13
(3)	歳出	30
4	特別会計	
(1)	決算の概要	42
(2)	国民健康保険特別会計	43
(3)	国民健康保険直営診療所特別会計	47
(4)	後期高齢者医療特別会計	49
(5)	介護保険特別会計	52
(6)	市営駐車場事業特別会計	55
(7)	公有財産管理活用事業特別会計	57
第8	財産に関する調書	58
第9	基金の運用状況	59

令和元年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和2年伊那市監査委員告示第4号）に準拠して審査を実施した。

第2 監査等の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和元年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和元年度 伊那市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 伊那市各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度 伊那市財産に関する調書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された令和元年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考に審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所（伊那市下新田 3050 番地）

審査実施日程 令和2年6月22日から同年8月19日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和元年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況は概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べるとおりである。

第7 審査の意見

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は543億9,727万円で、前年度と比較して28億8,555万円(5.6%)の増加となっている。これに対する決算額は、
 歳入 504億2,707万円(前年度比21億6,279万円増、4.5%増)
 歳出 489億7,724万円(前年度比19億9,622万円増、4.2%増)
 歳入歳出差引額 14億4,983万円(前年度比1億6,657万円増、13.0%増)
 となっている。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
元年度	一般会計	39,212,817,520	35,835,139,147	34,535,115,385	1,300,023,762	91.4	88.1
	特別会計	15,184,449,000	14,591,933,392	14,442,126,537	149,806,855	96.1	95.1
	計	54,397,266,520	50,427,072,539	48,977,241,922	1,449,830,617	92.7	90.0
30年度	一般会計	36,632,849,800	33,651,410,610	32,500,736,776	1,150,673,834	91.9	88.7
	特別会計	14,878,864,300	14,612,876,744	14,480,285,720	132,591,024	98.2	97.3
	計	51,511,714,100	48,264,287,354	46,981,022,496	1,283,264,858	93.7	91.2
増減額	一般会計	2,579,967,720	2,183,728,537	2,034,378,609	149,349,928	—	—
	特別会計	305,584,700	△ 20,943,352	△ 38,159,183	17,215,831	—	—
	計	2,885,552,420	2,162,785,185	1,996,219,426	166,565,759	—	—
増減率	一般会計	7.0	6.5	6.3	13.0	—	—
	特別会計	2.1	△ 0.1	△ 0.3	13.0	—	—
	計	5.6	4.5	4.2	13.0	—	—

なお、決算額から一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額を控除した令和元年度の純計決算額は

歳入 486億2,170万円(前年度比4.6%増)、
 歳出 471億7,187万円(前年度比4.4%増)となっている。

(単位:円、%)

年度	総 計		重複控除額	純 計		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
元年度	50,427,072,539	48,977,241,922	1,805,370,334	48,621,702,205	47,171,871,588	1,449,830,617
30年度	48,264,287,354	46,981,022,496	1,775,715,360	46,488,571,994	45,205,307,136	1,283,264,858
増減額	2,162,785,185	1,996,219,426	29,654,974	2,133,130,211	1,966,564,452	166,565,759
増減率	4.5	4.2	1.7	4.6	4.4	13.0

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険	589,806,201	573,974,190	△ 15,832,011	△ 2.7
	国民健康保険直営診療所	85,855,905	75,245,543	△ 10,610,362	△ 12.4
	後 期 高 齢 者 医 療	203,694,169	199,179,910	△ 4,514,259	△ 2.2
	介 護 保 険	885,861,588	944,707,134	58,845,546	6.6
	市 営 駐 車 場 事 業	0	5,937,557	5,937,557	皆増
	公有財産管理活用事業	3,524,497	0	△ 3,524,497	皆減
国 民 健 康 保 険	国民健康保険直営診療所	6,645,000	6,249,000	△ 396,000	△ 6.0
介 護 保 険	国民健康保険直営診療所	77,000	77,000	0	0.0
市 営 駐 車 場 事 業	一 般 会 計	251,000	0	△ 251,000	皆減
公有財産管理活用事業	一 般 会 計	0	0	0	—
計		1,775,715,360	1,805,370,334	29,654,974	1.7

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,150,673,834	1,300,023,762	149,349,928	13.0
	特別会計	132,591,024	149,806,855	17,215,831	13.0
	計	1,283,264,858	1,449,830,617	166,565,759	13.0
翌年度繰越財源	一般会計	261,616,560	335,745,700	74,129,140	28.3
	特別会計	0	0	0	—
	計	261,616,560	335,745,700	74,129,140	28.3
実質収支額	一般会計	889,057,274	964,278,062	75,220,788	8.5
	特別会計	132,591,024	149,806,855	17,215,831	13.0
	計	1,021,648,298	1,114,084,917	92,436,619	9.0
単年度収支額	一般会計	△ 123,633,309	75,220,788	198,854,097	—
	特別会計	△ 8,393,712	17,215,831	25,609,543	—
	計	△ 132,027,021	92,436,619	224,463,640	—

ア 実質収支

令和元年度の形式収支額は14億4,983万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源3億3,575万円を差引いた実質収支額は11億1,408万円（前年度比9,244万円増、9.0%増）の黒字決算となっている。

特別会計における実質収支額の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 実質収支額	令和元年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険	0	66,608,129	66,608,129	皆増
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後期高齢者医療	7,769,666	9,466,866	1,697,200	21.8
介護保険	123,844,255	73,731,860	△ 50,112,395	△ 40.5
市営駐車場事業	977,103	0	△ 977,103	皆減
公有財産管理活用事業	0	0	0	—
計	132,591,024	149,806,855	17,215,831	13.0

イ 単年度収支

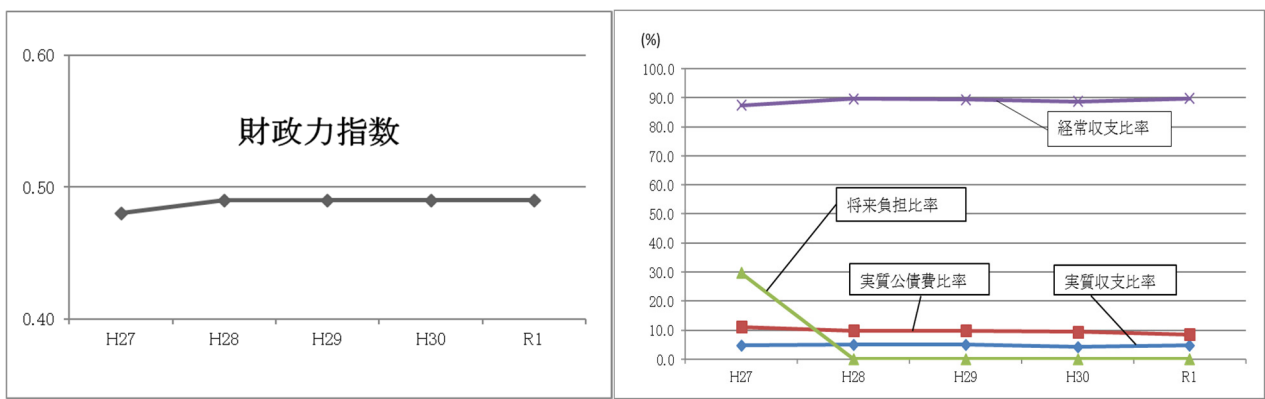
令和元年度の実質収支額11億1,408万円から、前年度の実質収支額10億2,165万円を差し引いた単年度収支額は9,244万円の増加となっている。

(3) 財政状況

財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

(単位: %、ポイント)

	実質収支 比率	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減	財政力 指数	比較 増減	実質公債費 比率	比較 増減	将来負担 比率	比較 増減
R1	4.7	0.4	89.7	1.0	0.49	0.00	8.6	△ 0.9	-	-
H30	4.3	△ 0.7	88.7	△ 0.7	0.49	0.00	9.5	△ 0.3	-	-
H29	5.0	0.0	89.4	△ 0.2	0.49	0.00	9.8	△ 0.1	-	-
H28	5.0	0.2	89.6	2.2	0.49	0.01	9.9	△ 1.2	-	-
H27	4.8	△ 0.2	87.4	△ 2.0	0.48	0.00	11.1	△ 1.3	29.7	△ 30.5



ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、この指数が大きいほど財政力が強いとされる。

令和元年度の指数は0.49で、前年度と同じ値である。

イ その他の指標

実質収支比率は基準の範囲で推移しており、経常収支比率は前年度と比較して微増した。実質公債費比率は前年度と比較して改善している。将来負担比率は4年連続で「数値なし」となった。

(4) 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度		対前年度比較	
	年度末現在高	年度末現在高	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	31,306,335,344	30,934,229,518	45.4	△ 372,105,826	△ 1.2
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	39,581,096	40,698,631	0.1	1,117,535	2.8
計	31,345,916,440	30,974,928,149	45.5	△ 370,988,291	△ 1.2
水 道 事 業 会 計	5,881,128,908	5,527,156,051	8.1	△ 353,972,857	△ 6.0
下 水 道 事 業 会 計	32,759,949,852	31,623,147,668	46.4	△ 1,136,802,184	△ 3.5
合 計	69,986,995,200	68,125,231,868	100.0	△ 1,861,763,332	△ 2.7

一般会計決算及び特別会計決算における市債の年度末現在高は、309億7,493万円（前年度比3億7,099万円減、1.2%減）となっている。

また、公営企業会計を含む市債現在高の合計は、681億2,523万円（前年度比18億6,176万円減、2.7%減）となっている。

なお、681億2,523万円のうち372億9,856万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

(5) 市税等収納状況

令和元年度 収納状況一覧(第4次徴収対策プログラム対象分)

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		未収金額		収納率
				人数	金額	人数	金額	
一般税	元年度	9,283,287,166	9,094,423,915	233	23,706,632	837	165,156,619	98.0
	30年度	9,253,842,477	9,018,580,069	205	23,360,467	795	211,901,941	97.5
	増減額	29,444,689	75,843,846	28	346,165	42	△ 46,745,322	—
	増減率	0.3	0.8	13.7	1.5	5.3	△ 22.1	—
国民健康 保険税	元年度	1,528,259,464	1,376,366,535	125	23,604,225	492	128,288,704	90.1
	30年度	1,478,292,910	1,300,619,866	124	20,369,041	415	157,304,003	88.0
	増減額	49,966,554	75,746,669	1	3,235,184	77	△ 29,015,299	—
	増減率	3.4	5.8	0.8	15.9	18.6	△ 18.4	—
税 計	元年度	10,811,546,630	10,470,790,450	358	47,310,857	1,329	293,445,323	96.8
	30年度	10,732,135,387	10,319,199,935	329	43,729,508	1,210	369,205,944	96.2
	増減額	79,411,243	151,590,515	29	3,581,349	119	△ 75,760,621	—
	増減率	0.7	1.5	8.8	8.2	9.8	△ 20.5	—
保育料	元年度	221,685,117	221,667,837	0	0	2	17,280	100.0
	30年度	336,182,532	336,145,452	0	0	6	37,080	100.0
住宅使用料	元年度	107,134,100	107,134,100	0	0	0	0	100.0
	30年度	109,963,400	109,963,400	0	0	0	0	100.0
後期高齢者 医療保険料	元年度	697,306,400	696,811,670	3	267,600	39	1,138,430	99.9
	30年度	657,172,300	656,296,340	4	21,800	39	1,531,000	99.9
介護保険料	元年度	1,395,986,059	1,387,113,920	62	1,940,560	213	10,960,829	99.4
	30年度	1,409,852,778	1,397,992,108	76	2,337,611	263	13,217,019	99.2
水道料金	元年度	1,476,117,106	1,472,526,127	77	572,947	727	3,018,032	99.8
	30年度	1,504,121,521	1,500,325,585	67	649,333	710	3,146,603	99.7
下水道 使用料	元年度	1,348,575,846	1,344,453,049	38	505,774	607	3,617,023	99.7
	30年度	1,346,735,738	1,342,001,243	44	658,384	579	4,076,111	99.6
下水道受益 者負担金	元年度	74,364,189	73,722,908	2	46,800	24	594,481	99.1
	30年度	67,817,434	66,514,775	6	500,700	31	801,959	98.1
生活保護費 返還金	元年度	7,073,476	3,079,328	0	0	14	3,994,148	43.5
	30年度	14,025,854	10,087,152	0	0	13	3,938,702	71.9
料金等 計	元年度	5,328,242,293	5,306,508,939	182	3,333,681	1,626	23,340,223	99.6
	30年度	5,445,871,557	5,419,326,055	197	4,167,828	1,641	26,748,474	99.5
	増減額	△ 117,629,264	△ 112,817,116	△ 15	△ 834,147	△ 15	△ 3,408,251	—
	増減率	△ 2.2	△ 2.1	△ 7.6	△ 20.0	△ 0.9	△ 12.7	—
合 計	元年度	16,139,788,923	15,777,299,389	540	50,644,538	2,955	316,785,546	97.8
	30年度	16,178,006,944	15,738,525,990	526	47,897,336	2,851	395,954,418	97.3
	増減額	△ 38,218,021	38,773,399	14	2,747,202	104	△ 79,168,872	—
	増減率	△ 0.2	0.2	2.7	5.7	3.6	△ 20.0	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の未収金額は、過誤納金の還付未済額を控除後の実未収金額であるため、決算書の収入済額、収入未済額とは一致しない。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

※ 保育料には副食費(給食費)を含む。

ア 一般税は、調定額が前年度と比較して2,944万円(0.3%)増加した。収納率は前年度と比較して0.5ポイント上昇して98.0%となり、収入済額は前年度と比較して7,584万円(0.8%)増加している。未収金額は4,675万円(22.1%)減少して1億6,516万円となっている。

イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して4,997万円(3.4%)増加した。収納率は2.1ポイント上昇して90.1%となり、収入済額は、前年度と比較して7,575万円(5.8%)増加している。未収金額は2,902万円(18.4%)減少して1億2,829万円となっている。

ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して341万円(12.7%)減少して2,334万円となっている。

エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して275万円(5.7%)増加して5,064万円となっている。

2 総括的意見

(1) 財政状況について

令和元年度は、「未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市」を新たな将来像として掲げ、財政健全化プログラムの着実な実施に努め、その結果として財政力指数は0.49(前年度0.49)、経常収支比率は89.7%(前年度88.7%)、実質公債費比率は8.6%(前年度9.5%)、将来負担比率は28年度から4年連続で「数値なし」となるなど各財政指標は概ね改善してきている。

歳入決算額が、前年度と比較して21億6,279万円(4.5%)の増加となった。これは、ふるさと寄附金等の寄附金の増加(10億1,023万円)、橋梁補修等による国庫支出金の増加(7億3,619万円)、子ども・子育て支援臨時交付金等による地方特例交付金の増加(2億6,798万円)等によるものである。

令和元年度では個人市民税をはじめとする一般税調定額は前年度と比較し0.3%増加した。しかし、令和元年10月に実施された消費税率改定の影響や、新型コロナウイルス感染の状況により、2008年のリーマンショックを上回る景気悪化が予想されており、今後において税収の伸びは期待できない状況となっている。さらに、地方交付税が合併算定替の縮減により減少するなど、今後の財源確保についての見通しは不透明である。

公営企業会計分を含めた市債残高は、前年度と比較して18億円余り削減できたとはいえ681億円余りと多額である。

今後も国道153号伊那バイパスや市道環状南線等の道路整備、公共施設の長寿命化等の多くの事業が控えている。引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域なき見直しにより、さらなる財政健全化を進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街づくりのための確な行財政運営に努められたい。

(2) 収入確保及び未収金解消について

令和元年度の未収金残高は、目標額である3億6,434万円に対し、3億1,679万円

(目標達成率 115.0%)となった。困難な案件が多い中で、未収金額を削減していることは、平成 29 年度から取り組んでいる「第 4 次徴収対策プログラム」の着実な実行と、税務課をはじめとする賦課徴収所管課職員及び全職員の努力の結果と考える。

地方自治体の財政の根幹である税収では、一般税において調定額、収入額ともに増加した。しかしながら、人口減少、ことに生産年齢人口の減少が進み、厳しい財政状況が見込まれており、市税収入の大幅な増加は期待できないと思われる。

また、一般税において総額 2,371 万円の不納欠損処分を行い、未収金額は 1 億 6,516 万円となっている。不納欠損処分については、いずれも適法に処理されていると認められたが、善良な納税者に不公平感を生じさせないためにも、今後も公平性確保の観点から不納欠損には厳正を期すとともに、令和 2 年度からは「第 5 次徴収対策プログラム」の実施により引き続き未収金の解消に努められたい。

(3) 予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

令和元年度の一般会計の実質収支額は 9 億 6,428 万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 4.7%となり、望ましい割合とされる 3～5%の範囲の数値となっており、予算管理は概ね適正に行われたものと認められる。

令和元年度一般会計において 10 回の予算補正が行われたが、増額補正を行いながら年度末において多額の不用額が生じるなどの状況が見受けられた。事業計画及び事業額について十分精査のうえ予算を算定されたい。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、平成 23 年 12 月制定の新「食糧費執行基準」により、概ね適切に執行されていると認められる。今後も懇談会等の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行とされたい。

ウ 契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務について

委託や工事、物品購入等の契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務は概ね適正に行われていたが、一部に軽微な改善を要する事項が認められた。また、事業完了から支払までに日数を要するなどの事例が散見されたので、遅滞ない支払に留意するとともに今後一層、地方自治法等関係法規、条例・規則等に基づいて的確な事務処理に努められたい。

エ ふるさと寄附金等について

ふるさと納税制度については、返礼品見直しなどがあり、寄附金額は 11 億 7,826 万円となり、前年度と比較して増加した。今後も年末などの多忙な時期に多くの寄附件数と多額の寄附額を取り扱うため、事務手続き等に遺漏のない適正

な処理に努められたい。

また、ふるさと納税を含め寄附金はいくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、寄附者の意思を尊重しながら、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

(4) 特別会計について

ア 国民健康保険特別会計について

平成 30 年度の制度改正により長野県が財政運営の責任主体となったが、保険料の賦課徴収は市町村の役割であり、公平公正な国民健康保険特別会計運営のためにも未収金の解消が重要である。

令和元年度においては前年度と比較して 2,902 万円（前年度比 18.4%減）の大幅な未収金解消がされたことは評価する。しかし依然として 1 億 2,829 万円の未収金があり、さらなる未収金解消に努められたい。

また、国民健康保険税及び諸収入を併せて 2,363 万円（前年度比 16.0%増）の不納欠損を行っているが、不納欠損については税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

イ 国民健康保険直営診療所特別会計について

令和元年度の受診者数の減少は、正規医師の退職による診療日の減、また年度末の新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるが、美和診療所、長藤診療所ともに平成 22 年度以降 受診者数が減少してきている。今後の人口減少や高齢化にともなう地域社会の変化を踏まえた、地域の医療体制のあり方について引き続き検討されたい。

ウ 介護保険特別会計について

介護保険料は、依然として 693 万円の未収金がある。滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

また、総額 194 万円の不納欠損を行っている。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

エ 公有財産管理活用事業特別会計について

伊那市の保有する未活用の公有地、及び必要に応じて新たに取得する公有地を一括して管理活用していくために、平成 29 年度から公有財産管理活用事業特別会計が設置された。

令和元年度は、住宅用地 6 か所を 4,699 万円、工業団地用地 1 か所を 3,073 万円で売却した。また、新たに工業団地用地 2 か所を 1 億 9,564 万円で取得した。

今後、さらに未活用の公有地の売却を進めるとともに、必要に応じて新たな公有地の取得を行うなど、公有地の管理活用を図られたい。

3 一般会計

(1) 決算の概要

令和元年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 32,286,000,000 円であったが、その後 10 回の予算補正により 4,420,200,000 円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 2,506,617,520 円を含め 39,212,817,520 円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額 35,835,139,147 円（前年度比 6.5%増）
 歳出総額 34,535,115,385 円（前年度比 6.3%増）
 歳入歳出差引額 1,300,023,762 円（前年度比 13.0%増）

この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる 335,745,700 円を除いた
 実質収支額は 964,278,062 円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	36,632,849,800	39,212,817,520	2,579,967,720	7.0
歳 入 決 算 額	33,651,410,610	35,835,139,147	2,183,728,537	6.5
歳 出 決 算 額	32,500,736,776	34,535,115,385	2,034,378,609	6.3
歳入歳出差引額(形式収支)	1,150,673,834	1,300,023,762	149,349,928	13.0
翌年度繰越財源	261,616,560	335,745,700	74,129,140	28.3
実 質 収 支 額	889,057,274	964,278,062	75,220,788	8.5
単 年 度 収 支 額	△ 123,633,309	75,220,788	198,854,097	—

(2) 歳入

ア 歳入の状況

予算現額 39,212,817,520 円(前年度比 7.0%増)、調定額 36,028,798,728 円(前年度比 6.3%増)に対し、収入済額は 35,835,139,147 円で、対予算収入率は 91.4%、対調定収入率は 99.5%となり、前年度と比較して 2,183,728,537 円(6.5%)の増となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	39,212,817,520	36,028,798,728	35,835,139,147	23,716,132	169,943,449	91.4	99.5
30年度	36,632,849,800	33,891,515,221	33,651,410,610	23,360,467	216,744,144	91.9	99.3
増減額	2,579,967,720	2,137,283,507	2,183,728,537	355,665	△ 46,800,695	—	—
増減率	7.0	6.3	6.5	1.5	△ 21.6	—	—

イ 款別の歳入状況

前年度と比較して、増加した主なものは、寄附金が1,010,230,072円(437.8%)、国庫支出金が736,190,444円(25.8%)、地方特例交付金が267,976,000円(611.7%)である。

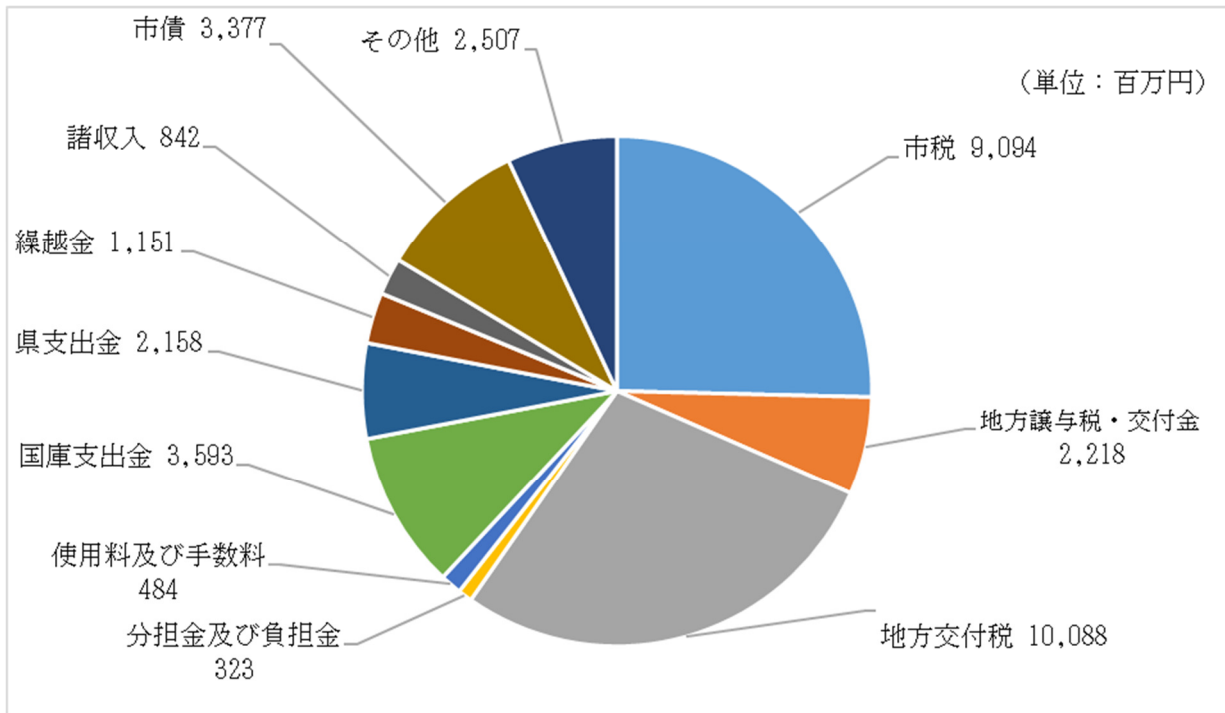
減少した主なものは、繰入金が229,745,816円(16.1%)、分担金及び負担金が93,594,906円(22.5%)、地方消費税交付金が72,490,000円(5.3%)である。

款別構成比は、地方交付税(28.2%)、市税(25.4%)、国庫支出金(10.0%)、市債(9.4%)、県支出金(6.0%)の順となっている。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,018,580,069	26.8	9,094,423,915	25.4	75,843,846	0.8
2 地 方 譲 与 税	414,221,000	1.2	438,500,041	1.2	24,279,041	5.9
3 利 子 割 交 付 金	17,575,000	0.1	8,127,000	0.0	△ 9,448,000	△ 53.8
4 配 当 割 交 付 金	29,847,000	0.1	35,819,000	0.1	5,972,000	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	25,020,000	0.1	20,637,000	0.1	△ 4,383,000	△ 17.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,374,162,000	4.1	1,301,672,000	3.6	△ 72,490,000	△ 5.3
8 ゴルフ場利用税交付金	23,694,575	0.1	22,667,686	0.1	△ 1,026,889	△ 4.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	13,963,000	0.0	13,963,000	皆増
10 自動車取得税交付金	97,607,000	0.3	57,520,000	0.2	△ 40,087,000	△ 41.1
11 地 方 特 例 交 付 金	43,809,000	0.1	311,785,000	0.9	267,976,000	611.7
12 地 方 交 付 税	9,907,219,000	29.4	10,088,345,000	28.2	181,126,000	1.8
13 交通安全対策特別交付金	7,764,000	0.0	7,308,000	0.0	△ 456,000	△ 5.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	416,672,185	1.2	323,077,279	0.9	△ 93,594,906	△ 22.5
15 使用料及び手数料	499,622,048	1.5	484,218,634	1.4	△ 15,403,414	△ 3.1
16 国 庫 支 出 金	2,856,503,180	8.5	3,592,693,624	10.0	736,190,444	25.8
17 県 支 出 金	2,060,971,997	6.1	2,158,348,303	6.0	97,376,306	4.7
18 財 産 収 入	67,296,253	0.2	69,721,215	0.2	2,424,962	3.6
19 寄 附 金	230,732,218	0.7	1,240,962,290	3.5	1,010,230,072	437.8
20 繰 入 金	1,425,878,752	4.2	1,196,132,936	3.3	△ 229,745,816	△ 16.1
21 繰 越 金	1,134,940,383	3.4	1,150,673,834	3.2	15,733,451	1.4
22 諸 収 入	687,696,950	2.1	841,554,390	2.3	153,857,440	22.4
23 市 債	3,311,598,000	9.8	3,376,989,000	9.4	65,391,000	2.0
歳 入 合 計	33,651,410,610	100.0	35,835,139,147	100.0	2,183,728,537	6.5



ウ 財源別の歳入状況

自主財源全体では、前年度と比較して919,345,635円（6.8%）の増加となった。

自主財源のうち増加したものは、その他（主に寄附金）950,075,147円（27.3%）市税が75,843,846円（0.8%）である。

減少した主なものは、分担金及び負担金93,594,906円（22.5%）である。

依存財源はすべて増加し、依存財源全体では、1,264,382,902円（6.3%）の増加となった。主なものは国庫支出金で736,190,444円（25.8%）である。

自主財源と依存財源の構成比率は40.2%と59.8%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされており、本年度は自主財源の割合が前年度から0.1ポイント上昇している。

財源別歳入決算額比較表

（単位：円、%）

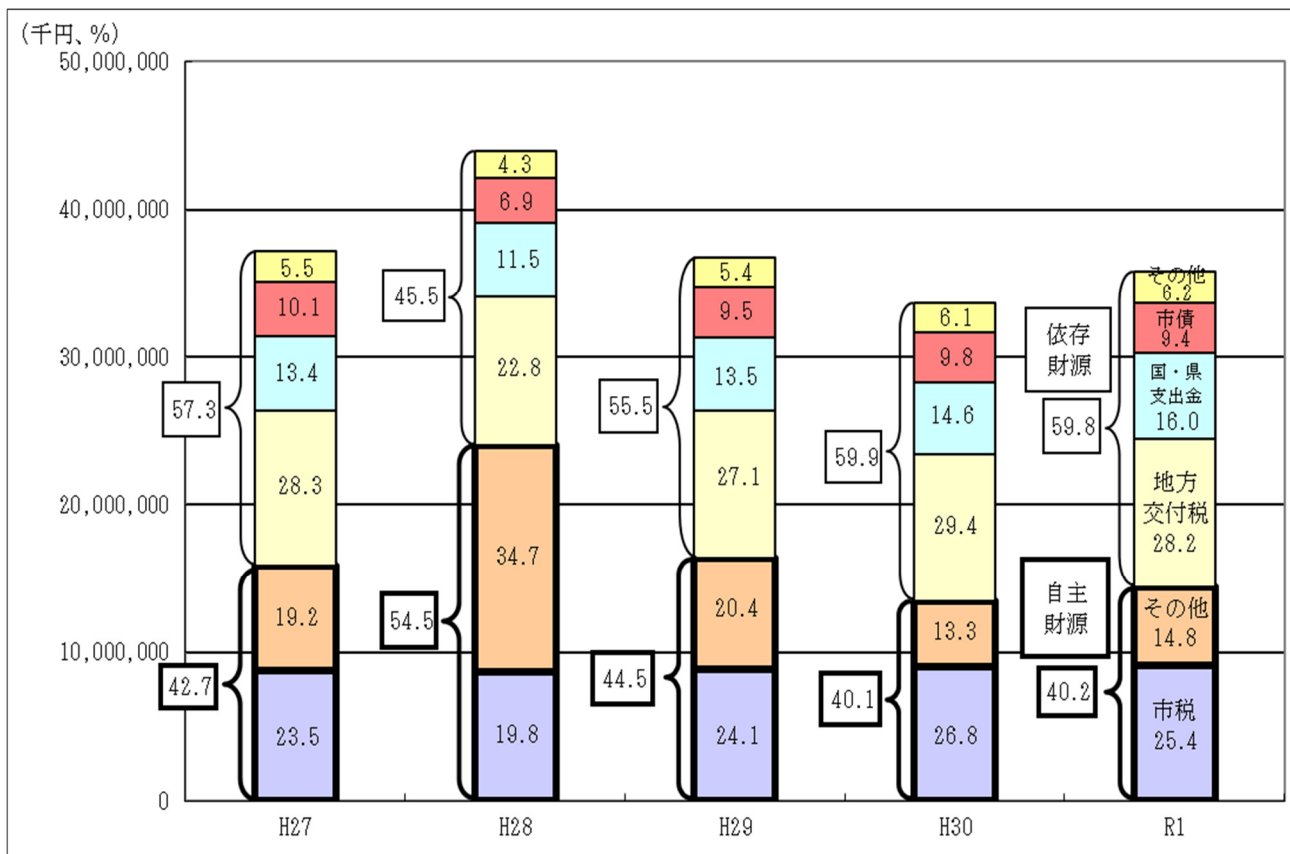
区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,018,580,069	26.8	9,094,423,915	25.4	75,843,846	0.8
分担金及び負担金	416,672,185	1.2	323,077,279	0.9	△ 93,594,906	△ 22.5
使用料及び手数料	499,622,048	1.5	484,218,634	1.4	△ 15,403,414	△ 3.1
財 産 収 入	67,296,253	0.2	69,721,215	0.2	2,424,962	3.6
そ の 他	3,479,248,303	10.4	4,429,323,450	12.3	950,075,147	27.3
自 主 財 源 計	13,481,418,858	40.1	14,400,764,493	40.2	919,345,635	6.8
地 方 交 付 税	9,907,219,000	29.4	10,088,345,000	28.2	181,126,000	1.8
国 庫 支 出 金	2,856,503,180	8.5	3,592,693,624	10.0	736,190,444	25.8
県 支 出 金	2,060,971,997	6.1	2,158,348,303	6.0	97,376,306	4.7
市 債	3,311,598,000	9.8	3,376,989,000	9.4	65,391,000	2.0
そ の 他	2,033,699,575	6.1	2,217,998,727	6.2	184,299,152	9.1
依 存 財 源 計	20,169,991,752	59.9	21,434,374,654	59.8	1,264,382,902	6.3
合 計	33,651,410,610	100.0	35,835,139,147	100.0	2,183,728,537	6.5

※自主財源のその他とは、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	8,733,253	23.5	8,697,246	19.8	8,882,345	24.1	9,018,580	26.8	9,094,424	25.4
その他	7,124,157	19.2	15,285,890	34.7	7,476,413	20.4	4,462,839	13.3	5,306,341	14.8
自主財源 計	15,857,410	42.7	23,983,136	54.5	16,358,758	44.5	13,481,419	40.1	14,400,764	40.2
地方交付税	10,506,738	28.3	10,050,489	22.8	9,974,978	27.1	9,907,219	29.4	10,088,345	28.2
国・県支出金	4,977,273	13.4	5,054,040	11.5	4,941,601	13.5	4,917,475	14.6	5,751,042	16.0
市債	3,765,700	10.1	3,012,800	6.9	3,504,000	9.5	3,311,598	9.8	3,376,989	9.4
その他	2,070,357	5.5	1,888,228	4.3	1,997,060	5.4	2,033,700	6.1	2,217,999	6.2
依存財源 計	21,320,067	57.3	20,005,557	45.5	20,417,639	55.5	20,169,992	59.9	21,434,375	59.8
合 計	37,177,477	100.0	43,988,693	100.0	36,776,397	100.0	33,651,411	100.0	35,835,139	100.0



エ 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 46,800,695 円(21.6%)の減少となっている。

未収金対策が適切に実施された結果であり、今後もより一層の縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 355,665 円(1.5%)増加している。

款別収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	元年度	9,283,287,166	9,094,423,915	23,706,632	165,156,619	98.0
	30年度	9,253,842,477	9,018,580,069	23,360,467	211,901,941	97.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	元年度	323,073,763	323,077,279	0	△ 3,516	100.0
	30年度	416,737,861	416,672,185	0	65,676	100.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	元年度	484,673,017	484,218,634	9,500	444,883	99.9
	30年度	499,941,908	499,622,048	0	319,860	99.9
22 諸 収 入	元年度	845,899,853	841,554,390	0	4,345,463	99.5
	30年度	692,153,617	687,696,950	0	4,456,667	99.4
合 計	元年度	10,936,933,799	10,743,274,218	23,716,132	169,943,449	98.2
	30年度	10,862,675,863	10,622,571,252	23,360,467	216,744,144	97.8
	増減額	74,257,936	120,702,966	355,665	△ 46,800,695	—
	増減率	0.7	1.1	1.5	△ 21.6	—

才 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	8,938,759,000	9,283,287,166	9,094,423,915	23,706,632	165,156,619	101.7	98.0
30年度	8,916,855,000	9,253,842,477	9,018,580,069	23,360,467	211,901,941	101.1	97.5
増減額	21,904,000	29,444,689	75,843,846	346,165	△ 46,745,322	—	—
増減率	0.2	0.3	0.8	1.5	△ 22.1	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市民税	元	4,123,100,000	4,295,170,919	4,221,618,437	8,028,333	65,524,149	102.4	98.3
	30	4,234,055,000	4,381,682,518	4,294,043,245	4,904,524	82,734,749	101.4	98.0
2 固定資産税	元	3,986,600,000	4,127,241,714	4,025,145,447	14,170,646	87,925,621	101.0	97.5
	30	3,877,100,000	4,028,452,769	3,896,145,019	17,024,534	115,283,216	100.5	96.7
3 軽自動車税	元	261,359,000	276,241,802	267,876,668	829,000	7,536,134	102.5	97.0
	30	245,000,000	264,929,285	255,948,783	623,800	8,356,702	104.5	96.6
4 市たばこ税	元	347,000,000	350,159,555	350,159,555	0	0	100.9	100.0
	30	341,000,000	346,080,742	346,080,742	0	0	101.5	100.0
8 特別土地保有税	元	0	0	0	0	0	-	-
	30	0	71,000	71,000	0	0	-	100.0
9 都市計画税	元	176,700,000	188,569,276	183,719,908	678,653	4,170,715	104.0	97.4
	30	173,700,000	185,564,413	179,229,530	807,609	5,527,274	103.2	96.6
10 入湯税	元	44,000,000	45,903,900	45,903,900	0	0	104.3	100.0
	30	46,000,000	47,061,750	47,061,750	0	0	102.3	100.0
合 計	元	8,938,759,000	9,283,287,166	9,094,423,915	23,706,632	165,156,619	101.7	98.0
	30	8,916,855,000	9,253,842,477	9,018,580,069	23,360,467	211,901,941	101.1	97.5

不納欠損事由の内訳

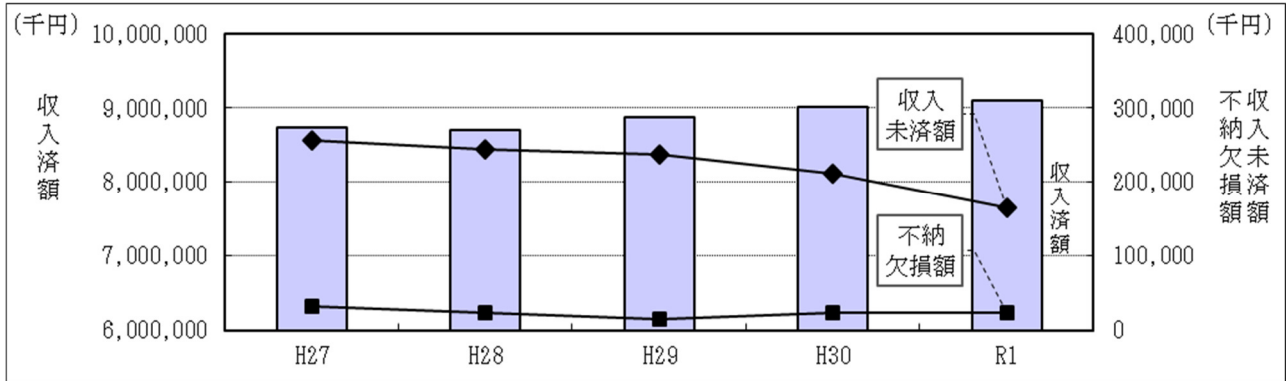
- ・ 地方税法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの) : 566件 10,627,686円
- ・ 同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの) : 499件 8,302,920円
- ・ 同法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの) : 507件 4,776,026円

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
収入済額	8,733,253	8,697,246	8,882,345	9,018,580	9,094,424	75,844
不納欠損額	32,881	24,090	14,015	23,360	23,707	347
収入未済額	256,577	244,416	238,232	211,902	165,157	△ 46,745

※第4次徴収対策プログラムの実行により、収入未済額は着実に減少している。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	438,500,000	438,500,041	438,500,041	0	0	100.0	100.0
30年度	414,221,000	414,221,000	414,221,000	0	0	100.0	100.0
増減額	24,279,000	24,279,041	24,279,041	0	0	—	—
増減率	5.9	5.9	5.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	119,601,000	105,598,000	△ 14,003,000	△ 11.7
2 自動車重量譲与税	294,620,000	304,108,000	9,488,000	3.2
3 地方道路譲与税	0	41	41	皆増
4 森林環境譲与税	0	28,794,000	28,794,000	皆増
合計	414,221,000	438,500,041	24,279,041	5.9

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	8,127,000	8,127,000	8,127,000	0	0	100.0	100.0
30年度	15,000,000	17,575,000	17,575,000	0	0	117.2	100.0
増減額	△ 6,873,000	△ 9,448,000	△ 9,448,000	0	0	—	—
増減率	△ 45.8	△ 53.8	△ 53.8	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	35,819,000	35,819,000	35,819,000	0	0	100.0	100.0
30年度	28,000,000	29,847,000	29,847,000	0	0	106.6	100.0
増減額	7,819,000	5,972,000	5,972,000	0	0	—	—
増減率	27.9	20.0	20.0	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	20,637,000	20,637,000	20,637,000	0	0	100.0	100.0
30年度	23,000,000	25,020,000	25,020,000	0	0	108.8	100.0
増減額	△ 2,363,000	△ 4,383,000	△ 4,383,000	0	0	—	—
増減率	△ 10.3	△ 17.5	△ 17.5	—	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	1,301,672,000	1,301,672,000	1,301,672,000	0	0	100.0	100.0
30年度	1,374,162,000	1,374,162,000	1,374,162,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 72,490,000	△ 72,490,000	△ 72,490,000	0	0	—	—
増減率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—	—

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	22,667,000	22,667,686	22,667,686	0	0	100.0	100.0
30年度	24,000,000	23,694,575	23,694,575	0	0	98.7	100.0
増減額	△ 1,333,000	△ 1,026,889	△ 1,026,889	0	0	—	—
増減率	△ 5.6	△ 4.3	△ 4.3	—	—	—	—

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	13,963,000	13,963,000	13,963,000	0	0	100.0	100.0
30年度	0	0	0	0	0	—	—
増減額	13,963,000	13,963,000	13,963,000	0	0	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

第10款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	57,520,000	57,520,000	57,520,000	0	0	100.0	100.0
30年度	95,000,000	97,607,000	97,607,000	0	0	102.7	100.0
増減額	△ 37,480,000	△ 40,087,000	△ 40,087,000	0	0	—	—
増減率	△ 39.5	△ 41.1	△ 41.1	—	—	—	—

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	311,785,000	311,785,000	311,785,000	0	0	100.0	100.0
30年度	43,809,000	43,809,000	43,809,000	0	0	100.0	100.0
増減額	267,976,000	267,976,000	267,976,000	0	0	—	—
増減率	611.7	611.7	611.7	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方特例交付金	43,809,000	59,329,000	15,520,000	35.4
2 子ども・子育て支援臨時交付金	0	252,456,000	252,456,000	皆増
合 計	43,809,000	311,785,000	267,976,000	611.7

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	10,088,345,000	10,088,345,000	10,088,345,000	0	0	100.0	100.0
30年度	9,907,208,000	9,907,219,000	9,907,219,000	0	0	100.0	100.0
増減額	181,137,000	181,126,000	181,126,000	0	0	—	—
増減率	1.8	1.8	1.8	—	—	—	—

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	7,308,000	7,308,000	7,308,000	0	0	100.0	100.0
30年度	7,500,000	7,764,000	7,764,000	0	0	103.5	100.0
増減額	△ 192,000	△ 456,000	△ 456,000	0	0	—	—
増減率	△ 2.6	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—	—

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	340,101,000	323,073,763	323,077,279	0	△ 3,516	95.0	100.0
30年度	420,558,000	416,737,861	416,672,185	0	65,676	99.1	100.0
増減額	△ 80,457,000	△ 93,664,098	△ 93,594,906	0	△ 69,192	—	—
増減率	△ 19.1	△ 22.5	△ 22.5	—	△ 105.4	—	—

主なものは、児童福祉費負担金 253,720,435 円、高齢者福祉費負担金 23,111,112 円
耕地事業負担金 38,649,227 円などとなっている。

また、収入未済額△3,516 円(前年度比 105.4%減)の主なものは養護老人ホーム個人
負担金と保育料である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	483,729,000	484,673,017	484,218,634	9,500	444,883	100.1	99.9
30年度	502,793,000	499,941,908	499,622,048	0	319,860	99.4	99.9
増減額	△ 19,064,000	△ 15,268,891	△ 15,403,414	9,500	125,023	—	—
増減率	△ 3.8	△ 3.1	△ 3.1	皆増	39.1	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	398,479,722	379,378,949	△ 19,100,773	△ 4.8
2 手 数 料	101,142,326	104,839,685	3,697,359	3.7
合 計	499,622,048	484,218,634	△ 15,403,414	△ 3.1

使用料の主なものは、住宅使用料 108,208,800 円、城址公園使用料 88,747,300 円、
火葬場使用料 41,728,800 円、学童クラブ使用料 23,036,800 円などである。

手数料の主なものは廃棄物処理手数料 63,302,534 円、戸籍手数料等の総務手数料
36,255,701 円などとなっている。

収入未済額 444,883 円(前年度比 39.1%増)の主なものは、有線テレビ使用料
209,950 円、霊園管理手数料 188,000 円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	4,500,666,000	3,592,693,624	3,592,693,624	0	0	79.8	100.0
30年度	3,419,800,000	2,856,503,180	2,856,503,180	0	0	83.5	100.0
増減額	1,080,866,000	736,190,444	736,190,444	0	0	—	—
増減率	31.6	25.8	25.8	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	2,064,333,047	2,124,880,618	60,547,571	2.9
2 国庫補助金	764,759,606	1,451,512,288	686,752,682	89.8
3 委託金	27,410,527	16,300,718	△ 11,109,809	△ 40.5
合 計	2,856,503,180	3,592,693,624	736,190,444	25.8

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金 997,834,840 円、障害者福祉費負担金 880,054,941 円、生活保護費等負担金 184,752,010 円などである。

国庫補助金の主なものは、道路橋梁費補助金（社会資本整備総合交付金）351,237,000 円、小学校費補助金繰越明許（ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金）137,705,000 円、商工費補助金（地方創生拠点整備交付金）152,883,790 円などである。

委託金の主なものは、国民年金費委託金 13,116,471 円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	2,500,260,960	2,158,348,303	2,158,348,303	0	0	86.3	100.0
30年度	2,324,089,000	2,060,971,997	2,060,971,997	0	0	88.7	100.0
増減額	176,171,960	97,376,306	97,376,306	0	0	—	—
増減率	7.6	4.7	4.7	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	938,449,907	999,465,326	61,015,419	6.5
2 県 補 助 金	957,497,397	970,511,104	13,013,707	1.4
3 委 託 金	165,024,693	188,371,873	23,347,180	14.1
合 計	2,060,971,997	2,158,348,303	97,376,306	4.7

県負担金の主なものは、障害者福祉費負担金 424,415,849 円、保険基盤安定負担金 320,748,681 円、児童福祉費負担金 244,014,577 円などである。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 131,743,000 円、多面的機能支払交付金 87,389,745 円などである。

委託金の主なものは、徴税费委託金 117,227,213 円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	64,155,000	69,721,215	69,721,215	0	0	108.7	100.0
30年度	73,847,000	67,296,253	67,296,253	0	0	91.1	100.0
増減額	△ 9,692,000	2,424,962	2,424,962	0	0	—	—
増減率	△ 13.1	3.6	3.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	60,002,981	61,140,877	1,137,896	1.9
2 財 産 売 払 収 入	7,293,272	8,580,338	1,287,066	17.6
合 計	67,296,253	69,721,215	2,424,962	3.6

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	1,287,713,000	1,240,962,290	1,240,962,290	0	0	96.4	100.0
30年度	245,743,000	230,732,218	230,732,218	0	0	93.9	100.0
増減額	1,041,970,000	1,010,230,072	1,010,230,072	0	0	—	—
増減率	424.0	437.8	437.8	—	—	—	—

主なものは、総務費寄附金(ふるさと寄附金等)1,210,277,401円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	2,068,542,000	1,196,132,936	1,196,132,936	0	0	57.8	100.0
30年度	2,098,168,000	1,425,878,752	1,425,878,752	0	0	68.0	100.0
増減額	△ 29,626,000	△ 229,745,816	△ 229,745,816	0	0	—	—
増減率	△ 1.4	△ 16.1	△ 16.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	758,613	0	△ 758,613	皆減
2 基金繰入金	1,425,120,139	1,196,132,936	△ 228,987,203	△ 16.1
合計	1,425,878,752	1,196,132,936	△ 229,745,816	△ 16.1

基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金(含む繰越)771,407,332円、職員退職手当基金繰入金161,634,133円、減債基金繰入金100,000,000円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	1,150,674,560	1,150,673,834	1,150,673,834	0	0	100.0	100.0
30年度	1,134,940,800	1,134,940,383	1,134,940,383	0	0	100.0	100.0
増減額	15,733,760	15,733,451	15,733,451	0	0	—	—
増減率	1.4	1.4	1.4	—	—	—	—

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	1,271,385,000	845,899,853	841,554,390	0	4,345,463	66.2	99.5
30年度	1,118,958,000	692,153,617	687,696,950	0	4,456,667	61.5	99.4
増減額	152,427,000	153,746,236	153,857,440	0	△ 111,204	—	—
増減率	13.6	22.2	22.4	—	△ 2.5	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	14,842,328	17,456,002	2,613,674	17.6
2 預 金 利 子	543,958	255,357	△ 288,601	△ 53.1
3 貸付金元利収入	376,507,695	378,915,869	2,408,174	0.6
4 受託事業収入	4,102,416	4,102,416	0	0.0
5 雑 入	291,700,553	440,824,746	149,124,193	51.1
合 計	687,696,950	841,554,390	153,857,440	22.4

収入未済額 4,345,363 円(前年度比 2.5%減)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金(含む滞繰) 3,994,148 円が主なものである。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	4,300,489,000	3,376,989,000	3,376,989,000	0	0	78.5	100.0
30年度	4,445,198,000	3,311,598,000	3,311,598,000	0	0	74.5	100.0
増減額	△ 144,709,000	65,391,000	65,391,000	0	0	—	—
増減率	△ 3.3	2.0	2.0	—	—	—	—

市債借入・償還状況

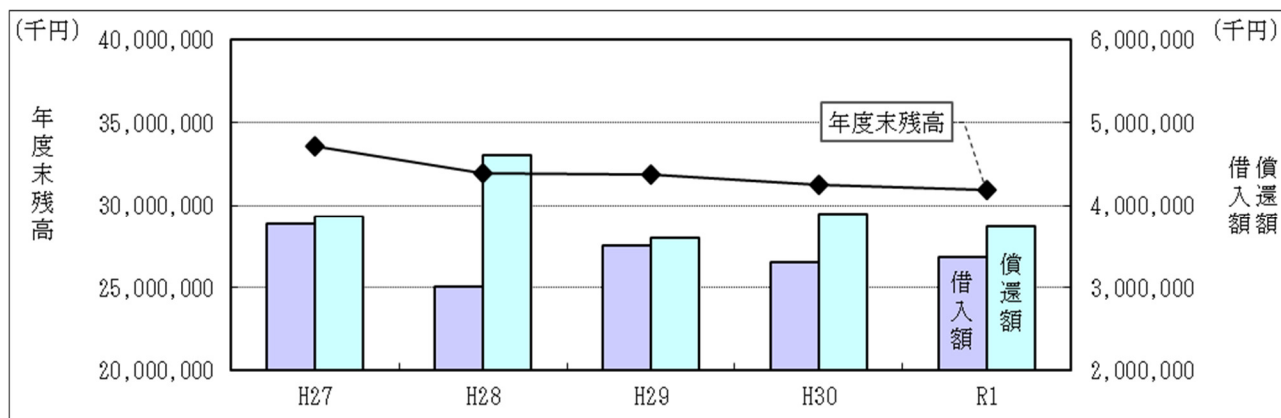
(単位:円、%)

区分	借入額	償還額	年度末残高	実質公債費比率
元年度	3,376,989,000	3,749,094,826	30,934,229,518	8.6
30年度	3,311,598,000	3,904,900,955	31,306,335,344	9.5
増減額	65,391,000	△ 155,806,129	△ 372,105,826	△ 0.9
増減率	2.0	△ 4.0	△ 1.2	—

市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	3,765,700	3,012,800	3,504,000	3,311,598	3,376,989	65,391	2.0
償 還 額	3,870,985	4,615,307	3,606,909	3,904,901	3,749,095	△ 155,806	△ 4.0
年度末残高	33,605,054	32,002,547	31,899,638	31,306,335	30,934,230	△ 372,105	△ 1.2



(3) 歳出

ア 歳出の状況

予算現額 39,212,817,520 円(前年度比 7.0%増)に対し、支出済額は 34,535,115,385 円(前年度比 6.3%増)、翌年度繰越額 2,382,070,700 円(前年度比 5.0%減)、不用額 2,295,631,435 円(前年度比 41.2%増)となり、対予算執行率は 88.1%となっている。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	39,212,817,520	34,535,115,385	2,382,070,700	2,295,631,435	88.1
30年度	36,632,849,800	32,500,736,776	2,506,617,520	1,625,495,504	88.7
増減額	2,579,967,720	2,034,378,609	△ 124,546,820	670,135,931	—
増減率	7.0	6.3	△ 5.0	41.2	—

イ 目的別(款別)の歳出状況

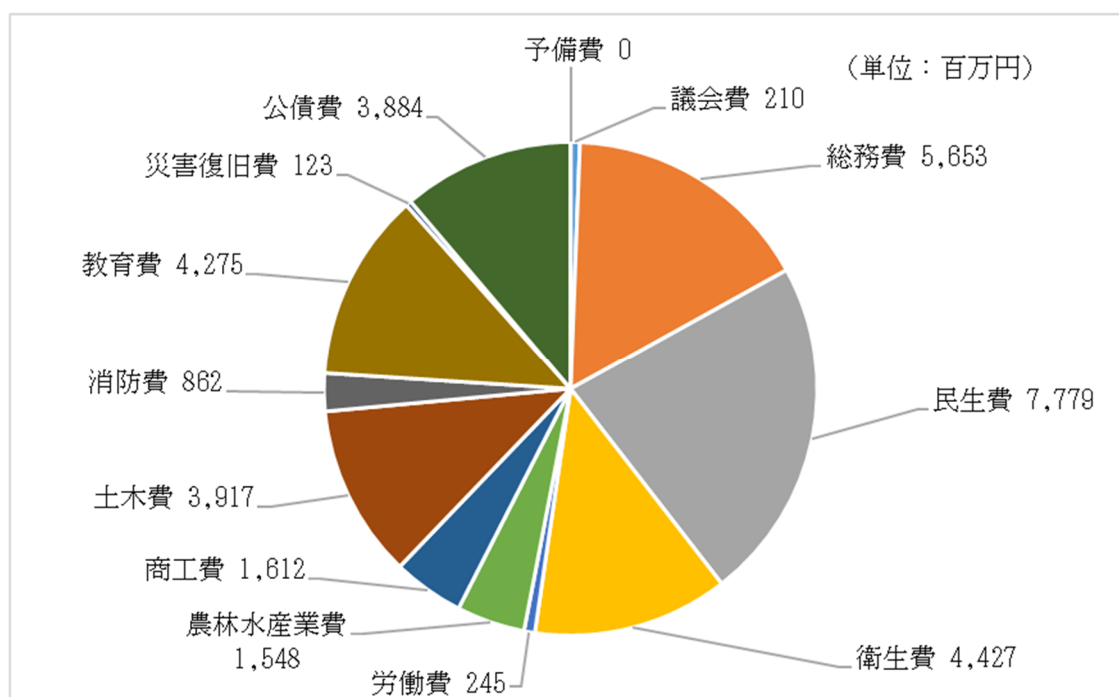
前年度と比較して増加した主なものは、総務費 1,315,039,086 円(30.3%)、教育費 961,777,826 円(29.0%)、土木費が 348,004,338 円(9.8%)などである。

減少した主なものは、衛生費 505,251,904 円(10.2%)、民生費 264,815,850 円(3.3%)などである。

款別構成比は、民生費(22.5%)、総務費(16.4%)、衛生費(12.8%)の順となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	204,670,047	0.6	209,904,313	0.6	5,234,266	2.6
2 総 務 費	4,337,863,673	13.3	5,652,902,759	16.4	1,315,039,086	30.3
3 民 生 費	8,044,574,884	24.8	7,779,759,034	22.5	△ 264,815,850	△ 3.3
4 衛 生 費	4,931,816,766	15.2	4,426,564,862	12.8	△ 505,251,904	△ 10.2
5 労 働 費	44,918,086	0.1	245,213,936	0.7	200,295,850	445.9
6 農 林 水 産 業 費	1,677,736,152	5.2	1,548,068,506	4.5	△ 129,667,646	△ 7.7
7 商 工 費	1,295,824,304	4.0	1,612,346,461	4.7	316,522,157	24.4
8 土 木 費	3,568,833,954	11.0	3,916,838,292	11.3	348,004,338	9.8
9 消 防 費	942,124,042	2.9	861,690,764	2.5	△ 80,433,278	△ 8.5
10 教 育 費	3,312,943,844	10.2	4,274,721,670	12.4	961,777,826	29.0
11 災 害 復 旧 費	72,058,032	0.2	123,051,765	0.4	50,993,733	70.8
12 公 債 費	4,067,372,992	12.5	3,884,053,023	11.2	△ 183,319,969	△ 4.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	32,500,736,776	100.0	34,535,115,385	100.0	2,034,378,609	6.3



ウ 性質別経費の歳出状況

性質別経費の状況を見ると、歳出全体に占める割合は義務的経費が39.2%（前年度比0.2ポイント増）、投資的経費が16.0%（前年度比18.5ポイント増）、その他の経費が44.8%（前年度比8.0ポイント増）となっている。

前年度と比較して義務的経費では、人件費が12,098千円(0.3%)、扶助費が196,892千円(4.0%)増加し、公債費が182,758千円(4.5%)減少している。

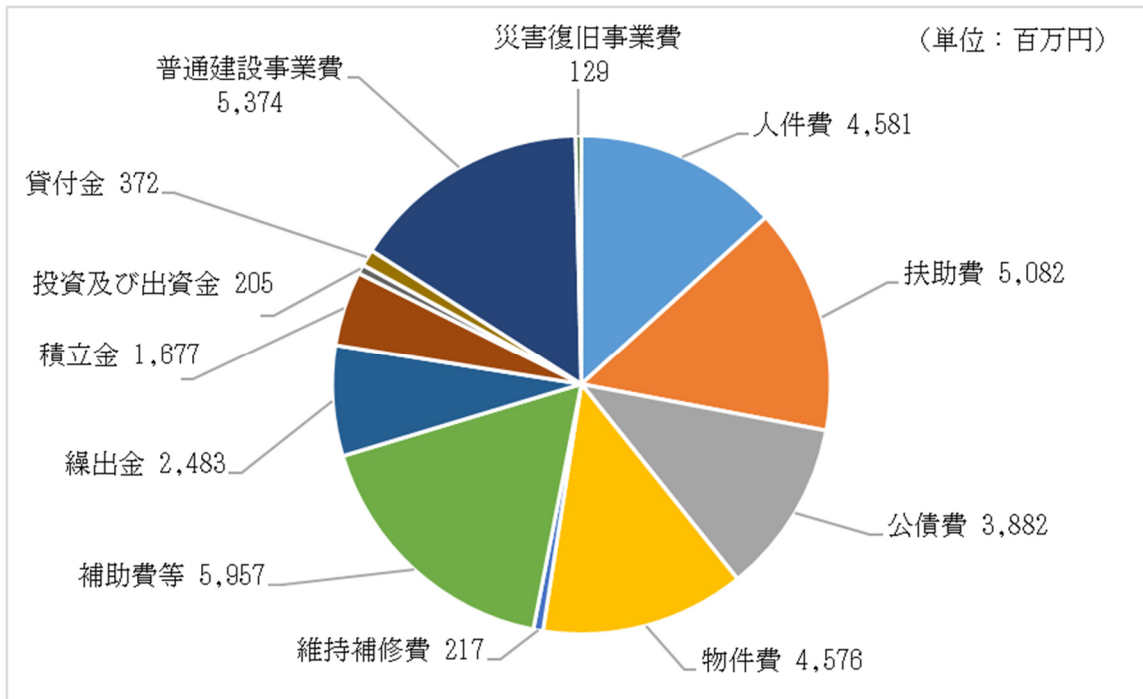
投資的経費では、主に普通建設事業費が805,605千円(17.6%)増加している。

その他の経費で増加したものは、積立金600,730千円(55.8%)、物件費613,774千円(15.5%)などである。

減少したものは、補助費等82,550千円(1.4%)、維持補修費25,675千円(10.6%)などである。

(単位:千円、%)

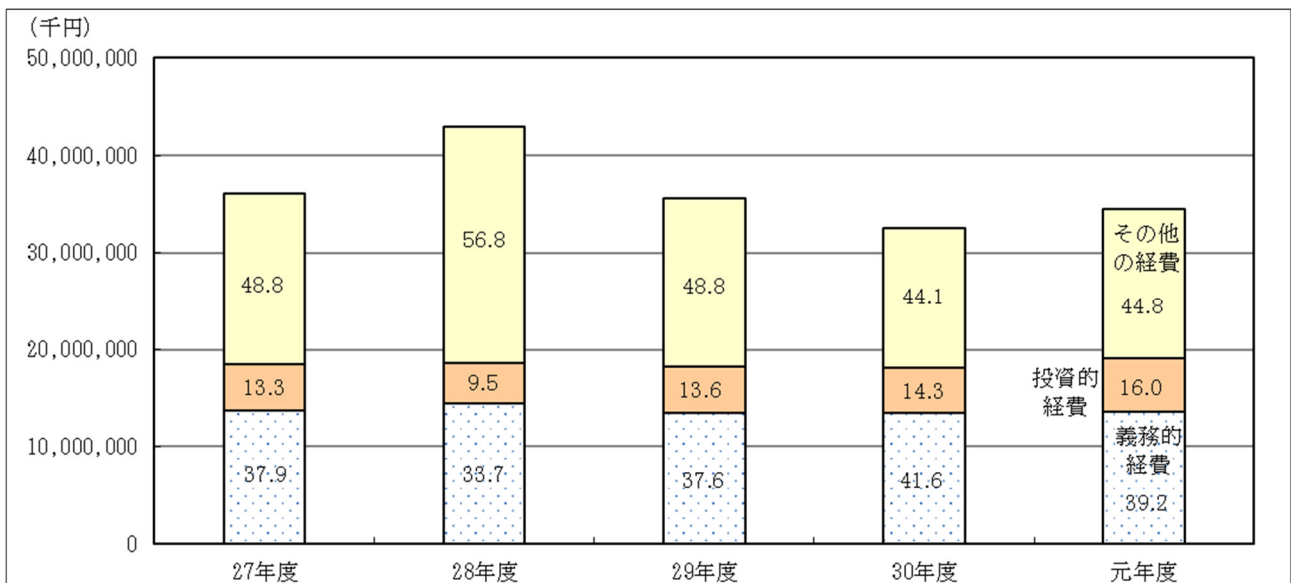
区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	4,568,858	14.1	4,580,956	13.3	12,098	0.3
扶 助 費	4,885,527	15.0	5,082,419	14.7	196,892	4.0
公 債 費	4,064,881	12.5	3,882,123	11.2	△ 182,758	△ 4.5
義務的経費計	13,519,266	41.6	13,545,498	39.2	26,232	0.2
普通建設事業費	4,568,238	14.1	5,373,843	15.6	805,605	17.6
災害復旧事業費	76,777	0.2	128,658	0.4	51,881	67.6
投資的経費計	4,645,015	14.3	5,502,501	16.0	857,486	18.5
物 件 費	3,962,509	12.2	4,576,283	13.2	613,774	15.5
維持補修費	242,423	0.7	216,748	0.6	△ 25,675	△ 10.6
補助費等	6,039,502	18.6	5,956,952	17.2	△ 82,550	△ 1.4
繰 出 金	2,442,384	7.5	2,483,218	7.2	40,834	1.7
積 立 金	1,076,082	3.3	1,676,812	4.9	600,730	55.8
投資及び出資金	200,000	0.6	205,000	0.6	5,000	2.5
貸 付 金	373,556	1.2	372,103	1.1	△ 1,453	△ 0.4
その他の経費計	14,336,456	44.1	15,487,116	44.8	1,150,660	8.0
歳 出 合 計	32,500,737	100.0	34,535,115	100.0	2,034,378	6.3



性質別歳出決算額推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	13,682,732	37.9	14,490,575	33.7	13,412,148	37.6	13,519,266	41.6	13,545,498	39.2
投資的経費	4,820,691	13.3	4,082,395	9.5	4,824,236	13.6	4,645,015	14.3	5,502,501	16.0
その他の経費	17,545,623	48.8	24,316,713	56.8	17,405,072	48.8	14,336,456	44.1	15,487,116	44.8
歳 出 合 計	36,049,046	100.0	42,889,683	100.0	35,641,456	100.0	32,500,737	100.0	34,535,115	100.0



エ 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	214,801,000	209,904,313	0	4,896,687	97.7
30年度	217,001,000	204,670,047	0	12,330,953	94.3
増減額	△ 2,200,000	5,234,266	0	△ 7,434,266	—
増減率	△ 1.0	2.6	—	△ 60.3	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,032,834,960	5,652,902,759	0	379,932,201	93.7
30年度	4,576,724,000	4,337,863,673	12,444,960	226,415,367	94.8
増減額	1,456,110,960	1,315,039,086	△ 12,444,960	153,516,834	—
増減率	31.8	30.3	皆減	67.8	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,667,301,211	4,891,433,450	1,224,132,239	33.4
2 徴税費	378,508,766	471,025,380	92,516,614	24.4
3 戸籍住民基本台帳費	150,955,723	158,407,438	7,451,715	4.9
4 選挙費	95,661,718	75,519,764	△ 20,141,954	△ 21.1
5 統計調査費	15,264,078	25,702,229	10,438,151	68.4
6 監査委員費	30,172,177	30,814,498	642,321	2.1
合計	4,337,863,673	5,652,902,759	1,315,039,086	30.3

総務管理費の増の主なものは、ふるさと応援基金及びミドリナ基金への積立金1,214,949,250円によるものである。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	8,319,351,000	7,779,759,034	9,360,400	530,231,566	93.5
30年度	8,293,570,000	8,044,574,884	15,840,000	233,155,116	97.0
増減額	25,781,000	△ 264,815,850	△ 6,479,600	297,076,450	—
増減率	0.3	△ 3.3	△ 40.9	127.4	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	3,578,689,155	3,880,974,835	302,285,680	8.4
2 児童福祉費	4,103,165,067	3,612,940,439	△ 490,224,628	△ 11.9
3 生活保護費	361,945,920	285,473,760	△ 76,472,160	△ 21.1
4 災害救助費	774,742	370,000	△ 404,742	△ 52.2
合 計	8,044,574,884	7,779,759,034	△ 264,815,850	△ 3.3

社会福祉費の増の主なものは、プレミアム付商品券事業 124,709,081 円によるものである。

児童福祉費の減の主なものは、高遠保育園建設終了によるものである。

生活保護費の減の主なものは、生活保護扶助によるものである。

翌年度繰越額は、新山保育園実施設計委託ほか 9,360,400 円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,539,554,000	4,426,564,862	0	112,989,138	97.5
30年度	5,141,308,000	4,931,816,766	0	209,491,234	95.9
増減額	△ 601,754,000	△ 505,251,904	0	△ 96,502,096	—
増減率	△ 11.7	△ 10.2	—	△ 46.1	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	4,123,718,618	3,999,240,539	△ 124,478,079	△ 3.0
2 清 掃 費	808,098,148	427,324,323	△ 380,773,825	△ 47.1
合 計	4,931,816,766	4,426,564,862	△ 505,251,904	△ 10.2

保健衛生費の減の主なものは、伊那中央行政組合負担金、国民健康保険特別会計繰出金によるものである。

清掃費の減の主なものは、上伊那広域連合負担金によるものである。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	251,218,000	245,213,936	0	6,004,064	97.6
30年度	45,434,000	44,918,086	0	515,914	98.9
増減額	205,784,000	200,295,850	0	5,488,150	—
増減率	452.9	445.9	—	1063.8	—

労働費の増の主なものは、奨学金返還支援基金への積立金 200,000,000 円によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,898,651,000	1,548,068,506	219,887,000	130,695,494	81.5
30年度	1,983,129,200	1,677,736,152	176,937,000	128,456,048	84.6
増減額	△ 84,478,200	△ 129,667,646	42,950,000	2,239,446	—
増減率	△ 4.3	△ 7.7	24.3	1.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	1,256,826,008	1,102,351,031	△ 154,474,977	△ 12.3
2 林 業 費	420,910,144	445,717,475	24,807,331	5.9
合 計	1,677,736,152	1,548,068,506	△ 129,667,646	△ 7.7

農業費の減の主なものは、産地パワーアップ事業補助金等の農業環境整備によるものである。

翌年度繰越額は、強い農業・担い手づくり総合支援事業 27,723,000 円、畜産クラスター事業 144,714,000 円、林道権現山線開設工事 36,650,000 円などである。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,111,373,000	1,612,346,461	189,082,000	309,944,539	76.4
30年度	2,121,978,000	1,295,824,304	364,074,000	462,079,696	61.1
増減額	△ 10,605,000	316,522,157	△ 174,992,000	△ 152,135,157	—
増減率	△ 0.5	24.4	△ 48.1	△ 32.9	—

商工費の増の主なものは、産業と若者が息づく拠点整備工事請負費 293,744,000 円によるものである。

翌年度繰越額は、六道原工業団地A、B区画及び伊那インター工業団地A、B区画インフラ整備事業 189,082,000 円である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,976,195,400	3,916,838,292	936,993,300	122,363,808	78.7
30年度	4,114,501,600	3,568,833,954	387,601,400	158,066,246	86.7
増減額	861,693,800	348,004,338	549,391,900	△ 35,702,438	—
増減率	20.9	9.8	141.7	△ 22.6	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	176,354,708	194,140,764	17,786,056	10.1
2 道 路 橋 り ょ う 費	939,881,012	836,419,599	△ 103,461,413	△ 11.0
3 河 川 費	25,637,724	20,614,148	△ 5,023,576	△ 19.6
4 都 市 計 画 費	2,231,691,255	2,356,394,603	124,703,348	5.6
5 住 宅 費	195,269,255	509,269,178	313,999,923	160.8
合 計	3,568,833,954	3,916,838,292	348,004,338	9.8

道路橋りょう費の減の主なものは、道路新設改良費の道路防災によるものである。

住宅費の増の主なものは、住宅建設費の高齢者向け住宅建設工事等 202,989,444 円である。

翌年度繰越額の主なものは、環状南線 783,400,000 円、東部線 48,800,000 円、小豆坂トンネル補修 20,500,000 円、荒井1区国土調査 24,500,000 円などである。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	872,969,000	861,690,764	2,497,000	8,781,236	98.7
30年度	966,193,000	942,124,042	14,364,000	9,704,958	97.5
増減額	△ 93,224,000	△ 80,433,278	△ 11,867,000	△ 923,722	—
増減率	△ 9.6	△ 8.5	△ 82.6	△ 9.5	—

消防費の減の主なものは、災害対策費工事請負費によるものである。

翌年度繰越額は、消防団詰所（伊那分団第2部）の解体撤去工事費である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	5,697,825,200	4,274,721,670	775,578,000	647,525,530	75.0
30年度	4,941,319,433	3,312,943,844	1,473,790,200	154,585,389	67.0
増減額	756,505,767	961,777,826	△ 698,212,200	492,940,141	—
増減率	15.3	29.0	△ 47.4	318.9	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	192,816,992	197,731,247	4,914,255	2.5
2 小 学 校 費	708,077,051	1,449,535,479	741,458,428	104.7
3 中 学 校 費	547,805,205	760,357,601	212,552,396	38.8
4 幼 稚 園 費	0	0	0	—
5 高 等 学 校 費	5,820,408	6,020,928	200,520	3.4
6 社 会 教 育 費	798,562,666	976,650,763	178,088,097	22.3
7 保 健 体 育 費	1,057,242,703	882,017,330	△ 175,225,373	△ 16.6
8 人 権 同 和 教 育 費	2,618,819	2,408,322	△ 210,497	△ 8.0
合 計	3,312,943,844	4,274,721,670	961,777,826	29.0

小学校費の増の主なものは、小学校体育館屋根改修・照明LED化、冷暖房設備設置等に係る小学校改修費714,841,600円である。

中学校費の増の主なものは、中学校冷暖房設備設置等に係る中学校改修費334,629,380円である。

社会教育費の増の主なものは、生涯学習センター空調・照明設備更新工事等委託料107,912,026円によるものである。

保健体育費の減の主なものは、給食施設整備によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、小中学校情報教育推進ネットワーク改修工事228,300,000円、小中学校トイレ洋式化89,418,000円、中学校非構造部材耐震化61,199,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	387,406,800	123,051,765	248,673,000	15,682,035	31.8
30年度	137,623,653	72,058,032	61,565,960	3,999,661	52.4
増減額	249,783,147	50,993,733	187,107,040	11,682,374	—
増減率	181.5	70.8	303.9	292.1	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	42,862,272	84,837,165	41,974,893	97.9
2 公共土木施設 災害復旧費	29,195,760	38,214,600	9,018,840	30.9
合 計	72,058,032	123,051,765	50,993,733	70.8

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,886,078,000	3,884,053,023	0	2,024,977	99.9
30年度	4,069,526,000	4,067,372,992	0	2,153,008	99.9
増減額	△ 183,448,000	△ 183,319,969	0	△ 128,031	—
増減率	△ 4.5	△ 4.5	—	△ 5.9	—

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
元年度	30,000,000	20,000,000	25,439,840	24,560,160	24,560,160
30年度	30,000,000	20,000,000	25,458,086	24,541,914	24,541,914
増減額	0	0	△ 18,246	18,246	18,246
増減率	0.0	0.0	△ 0.1	0.1	0.1

充用内訳表

(単位:円)

充 用 先			充用額
1311	私立保育園・幼稚園	負担金、補助及び交付金	826,000
1341	保育園運営	備品購入費	7,942,000
5701	市単耕地災害復旧	使用料及び賃借料	1,146,915
5705	市単林道災害復旧	使用料及び賃借	3,962,750
5706	現年林道災害復旧	委託料	1,604,900
5751	市単土木災害復旧	使用料及び賃借	6,449,575
5753	現年土木施設災害復旧	委託料	3,507,700
合 計			25,439,840

4 特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度の特別会計は国民健康保険特別会計のほか5会計で、その決算額合計は、

歳入合計 14,591,933,392 円 (前年度比 0.1%減)

歳出合計 14,442,126,537 円 (前年度比 0.3%減)

歳入歳出差引額 149,806,855 円 (前年度比 13.0%増)

収入率で 96.1%、執行率で 95.1%となり、6会計すべて、黒字若しくは歳入歳出過不足なしであった。

会計別決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,628,650,000	6,457,737,707	97.4	6,391,129,578	96.4	66,608,129
国民健康保険 直営診療所	215,240,000	199,499,895	92.7	199,499,895	92.7	0
後期高齢者医療	919,460,000	904,833,586	98.4	895,366,720	97.4	9,466,866
介護保険	6,721,254,000	6,665,193,699	99.2	6,591,461,839	98.1	73,731,860
市営駐車場事業	29,610,000	29,124,660	98.4	29,124,660	98.4	0
公有財産管理活用事業	670,235,000	335,543,845	50.1	335,543,845	50.1	0
合 計	15,184,449,000	14,591,933,392	96.1	14,442,126,537	95.1	149,806,855
30年度決算額	14,878,864,300	14,612,876,744	98.2	14,480,285,720	97.3	132,591,024
増減額	305,584,700	△ 20,943,352	—	△ 38,159,183	—	17,215,831
増減率	2.1	△ 0.1	—	△ 0.3	—	13.0

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者は、令和2年3月末現在で8,709世帯、13,549人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で31.4%(前年度比1.2%減)、被保険者数で20.1%(前年度比0.9%減)となり、年々減少傾向となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに6,628,650,000円(前年度比2.9%減)で、これに対し決算額は、歳入総額6,457,737,707円(前年度比3.4%減)、歳出総額6,391,129,758円(前年度比4.4%減)、歳入歳出差引額66,608,129円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は97.4%、調定額は6,610,301,616円(前年度比3.7%減)で、対調定収入率は97.7%となっている。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が3.4%の増、収入済額も5.8%の増となっている。

国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して29,015,299円(18.4%)の大幅な減少となったが、依然として128,288,704円の収入未済額があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産の差押え等により、未収金解消に一層努められたい。

不納欠損額は国民健康保険税23,604,225円(前年度比15.9%増)及び諸収入27,155円(前年度比皆増)で、総額23,631,380円(前年度比16.0%増)となった。国民健康保険税の欠損事由の内訳は、執行停止が3年間継続し消滅したものが519件8,158,327円、執行停止後直ちに消滅させたものが895件12,735,237円、執行停止中に時効により消滅したものが500件2,710,661円となっている。また、諸収入の欠損事由は時効によるものである。不納欠損については、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率96.4%となっている。主なものは、保険給付費4,359,792,402円(前年度比6.6%減)である。

業務の概況

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
加入世帯(世帯)	9,828	9,546	9,265	8,985	8,709	△ 276
市民全体に占める割合(%)	36.1	35.0	33.8	32.6	31.4	△ 1.2
被保険者数(人)	16,420	15,650	14,977	14,289	13,549	△ 740
市民全体に占める割合(%)	23.7	22.8	21.9	21.0	20.1	△ 0.9

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	6,628,650,000	6,610,301,616	6,457,737,707	23,631,380	128,932,529	97.4	97.7
30年度	6,829,360,000	6,866,833,323	6,688,448,739	20,369,041	158,015,543	97.9	97.4
増減額	△ 200,710,000	△ 256,531,707	△ 230,711,032	3,262,339	△ 29,083,014	—	—
増減率	△ 2.9	△ 3.7	△ 3.4	16.0	△ 18.4	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,300,619,866	1,376,366,535	75,746,669	5.8
4 使用料及び手数料	1,006,044	930,013	△ 76,031	△ 7.6
5 国庫支出金	215,000	2,529,000	2,314,000	1,076.3
7 県支出金	4,761,102,443	4,453,993,293	△ 307,109,150	△ 6.5
11 繰入金	589,806,201	573,974,190	△ 15,832,011	△ 2.7
12 繰越金	18,636,551	0	△ 18,636,551	皆減
13 諸収入	17,062,634	49,944,676	32,882,042	192.7
合 計	6,688,448,739	6,457,737,707	△ 230,711,032	△ 3.4

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	1,350,900,000	1,528,259,464	1,376,366,535	23,604,225	128,288,704	101.9	90.1
30年度	1,279,900,000	1,478,292,910	1,300,619,866	20,369,041	157,304,003	101.6	88.0
増減額	71,000,000	49,966,554	75,746,669	3,235,184	△ 29,015,299	—	—
増減率	5.5	3.4	5.8	15.9	△ 18.4	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,628,650,000	6,391,129,578	0	237,520,422	96.4
30年度	6,829,360,000	6,688,448,739	0	140,911,261	97.9
増減額	△ 200,710,000	△ 297,319,161	0	96,609,161	—
増減率	△ 2.9	△ 4.4	—	68.6	—

款別歳出決算額比較表

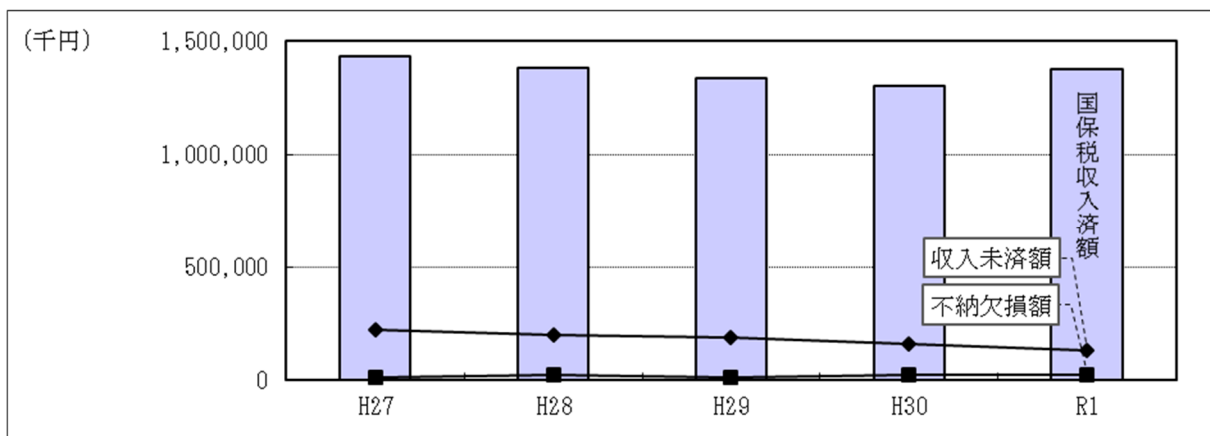
(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	99,923,128	108,823,161	8,900,033	8.9
2 保 険 給 付 費	4,665,907,109	4,359,792,402	△ 306,114,707	△ 6.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,720,449,688	1,794,482,005	74,032,317	4.3
6 保 健 事 業 費	83,176,249	79,445,671	△ 3,730,578	△ 4.5
8 公 債 費	14,480	16,168	1,688	11.7
9 諸 支 出 金	118,978,085	48,570,171	△ 70,407,914	△ 59.2
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,688,448,739	6,391,129,578	△ 297,319,161	△ 4.4

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

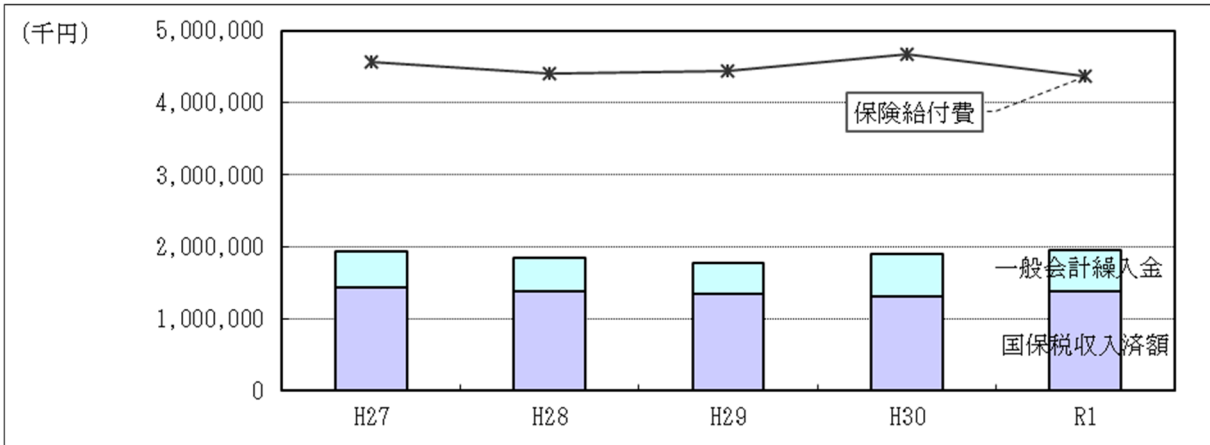
区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
国保税収入済額	1,433,886	1,383,066	1,337,418	1,300,620	1,376,367	75,747
不 納 欠 損 額	11,854	20,296	10,540	20,369	23,604	3,235
収 入 未 済 額	222,106	196,872	186,213	157,304	128,289	△ 29,015



国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
国保税収入済額	1,433,886	1,383,066	1,337,418	1,300,620	1,376,367	75,747
一般会計繰入金	500,846	456,368	423,870	589,806	573,974	△ 15,832
保 険 給 付 費	4,562,717	4,411,936	4,432,921	4,665,907	4,359,792	△ 306,115
国 保 基 金 残 高	0	0	0	0	0	0



国民健康保険税収入が増加する中、保険給付費は減少している。

平成 26 年度から国民健康保険基金の残高は無く、基準外分も一般会計より繰り入れており、令和元年度においては 5 億 7,397 万円を繰り入れている。

(3) 国民健康保険直営診療所特別会計

令和元年度の受診者数は、前年度比533人減(5.7%減)の延べ8,838人となっている。なお、平成29年度をもって西箕輪診療所、新山診療所が閉所され、平成30年度からは美和診療所、長藤診療所の2箇所となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに215,240,000円(前年度比6.0%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも199,499,895円(前年度比5.1%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は92.7%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は100.0%となっている。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
延べ受診者数	14,469	13,952	12,781	9,371	8,838	△533

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	215,240,000	199,499,895	199,499,895	0	0	92.7	100.0
30年度	203,140,000	189,820,125	189,820,125	0	0	93.4	100.0
増減額	12,100,000	9,679,770	9,679,770	0	0	—	—
増減率	6.0	5.1	5.1	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	67,729,124	61,634,749	△6,094,375	△9.0
2 使用料及び手数料	4,793,705	5,403,440	609,735	12.7
3 繰入金	92,577,905	81,571,543	△11,006,362	△11.9
4 諸収入	6,705,167	2,668,776	△4,036,391	△60.2
5 市債	0	23,200,000	23,200,000	皆増
6 サービス収入	17,880,224	16,779,387	△1,100,837	△6.2
10 財産収入	134,000	142,000	8,000	6.0
11 県支出金	0	8,100,000	8,100,000	皆増
合 計	189,820,125	199,499,895	9,679,770	5.1

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	215,240,000	199,499,895	0	15,740,105	92.7
30年度	203,140,000	189,820,125	0	13,319,875	93.4
増減額	12,100,000	9,679,770	0	2,420,230	—
増減率	6.0	5.1	—	18.2	—

款別歳出決算額比較表

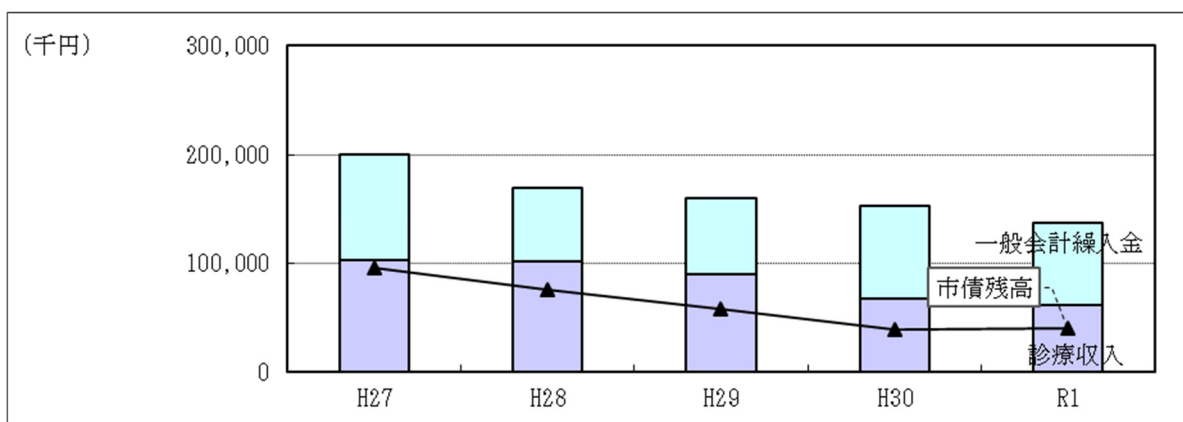
(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	149,960,387	122,146,980	△ 27,813,407	△ 18.5
2 医 業 費	11,614,593	12,028,843	414,250	3.6
3 施 設 整 備 費	876,355	34,140,901	33,264,546	3,795.8
4 公 債 費	18,799,611	22,489,872	3,690,261	19.6
7 鍼 灸 費	8,569,179	8,693,299	124,120	1.4
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	189,820,125	199,499,895	9,679,770	5.1

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
診 療 収 入	102,487	100,971	89,639	67,729	61,635	△ 6,094
一 般 会 計 繰 入 金	97,370	68,451	70,551	85,856	75,246	△ 10,610
市 債 残 高	95,733	75,948	57,784	39,581	40,699	1,118



診療収入の減少等により、一般会計繰入金が増加傾向であったが、令和元年度は減少している。市債残高は、23,200,000円の新たな借り入れを行ったことから増加している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度対象者は、令和2年3月末現在 11,706 人で、市民全体の 17.4%を占めている。

予算現額は、歳入歳出ともに 919,460,000 円(前年度比 3.0%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 904,833,586 円(前年度比 1.6%増)、歳出総額 895,366,720 円(前年度比 1.5%増)、歳入歳出差引額 9,466,866 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 98.4%、調定額は 905,328,316 円(前年度比 1.6%増)で、対調定収入率は 99.9%となっている。

歳出は、対予算執行率 97.4%となっている。

業務の概況

(単位:人、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
加 入 者 数	11,126	11,247	11,331	11,553	11,706	153
市民全体に占める割合	16.1	16.4	16.6	17.0	17.4	0.4

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	919,460,000	905,328,316	904,833,586	267,600	227,130	98.4	99.9
30年度	892,436,000	891,064,695	890,188,735	21,800	854,160	99.7	99.9
増減額	27,024,000	14,263,621	14,644,851	245,800	△ 627,030	—	—
増減率	3.0	1.6	1.6	1,127.5	△ 73.4	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	656,296,340	696,811,670	40,515,330	6.2
2 使用料及び手数料	66,800	61,900	△ 4,900	△ 7.3
4 繰 入 金	203,694,169	199,179,910	△ 4,514,259	△ 2.2
5 繰 越 金	26,925,426	7,769,666	△ 19,155,760	△ 71.1
6 諸 収 入	1,201,000	1,010,440	△ 190,560	△ 15.9
7 国 庫 支 出 金	2,005,000	0	△ 2,005,000	皆減
合 計	890,188,735	904,833,586	14,644,851	1.6

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	711,177,000	697,306,400	696,811,670	267,600	227,130	98.0	99.9
30年度	657,272,000	657,172,300	656,296,340	21,800	854,160	99.9	99.9
増減額	53,905,000	40,134,100	40,515,330	245,800	△ 627,030	—	—
増減率	8.2	6.1	6.2	1,127.5	△ 73.4	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	919,460,000	895,366,720	0	24,093,280	97.4
30年度	892,436,000	882,419,069	0	10,016,931	98.9
増減額	27,024,000	12,947,651	0	14,076,349	—
増減率	3.0	1.5	—	140.5	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

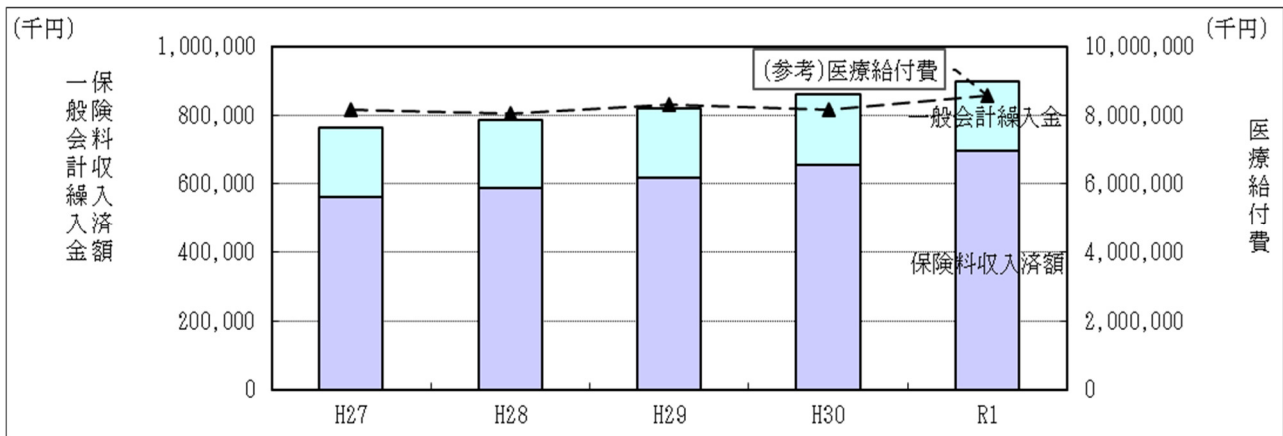
区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	30,514,991	32,994,316	2,479,325	8.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	850,412,178	861,544,664	11,132,486	1.3
3 諸 支 出 金	1,491,900	827,740	△ 664,160	△ 44.5
合 計	882,419,069	895,366,720	12,947,651	1.5

保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
保険料収入済額	560,428	587,487	617,077	656,296	696,812	40,516
一般会計繰入金	202,845	198,757	202,130	203,694	199,180	△ 4,514
(参考)医療給付費	8,174,170	8,048,915	8,291,590	8,164,903	8,550,380	385,477

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの当市分



保険料収入は前年度と比較して増加し、一般会計繰入金は、前年度と比較して減少している。長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうち伊那市分は前年度に比べ増加している。

(5) 介護保険特別会計

65歳以上の第1号被保険者は、令和2年3月末現在20,959人（前年度比86人増）となり増加傾向にある。介護認定者は3,352人で前年度比23人の減となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに6,721,254,000円（前年度比1.4%増）で、これに対し決算額は、歳入総額6,665,193,699円（前年度比2.1%増）、歳出総額6,591,461,839円（前年度比3.0%増）、歳入歳出差引額73,731,860円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は99.2%、調定額は6,674,065,838円（前年度比2.1%増）で、対調定収入率は99.9%となっている。

収入未済額はすべて普通徴収介護保険料である。収入未済額は昨年と比較し減少しているが、滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率98.1%である。主なものは、保険給付費6,004,693,149円（前年度比1.8%増）である。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
第1号被保険者	20,444	20,606	20,741	20,873	20,959	86
介 護 認 定 者	3,180	3,252	3,270	3,375	3,352	△23

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	6,721,254,000	6,674,065,838	6,665,193,699	1,940,560	6,931,579	99.2	99.9
30年度	6,630,484,000	6,537,094,155	6,525,233,485	2,337,611	9,523,059	98.4	99.8
増減額	90,770,000	136,971,683	139,960,214	△397,051	△2,591,480	—	—
増減率	1.4	2.1	2.1	△17.0	△27.2	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,397,992,108	1,387,113,920	△ 10,878,188	△ 0.8
3 使用料及び手数料	179,276	169,096	△ 10,180	△ 5.7
4 国庫支出金	1,534,163,734	1,575,858,085	41,694,351	2.7
5 支払基金交付金	1,646,116,000	1,662,470,000	16,354,000	1.0
6 県 支 出 金	925,248,976	927,757,983	2,509,007	0.3
7 財 産 収 入	203,000	263,000	60,000	29.6
8 サ ー ビ ス 収 入	30,802,400	31,450,990	648,590	2.1
10 繰 入 金	885,861,588	944,707,134	58,845,546	6.6
11 繰 越 金	93,984,306	123,844,255	29,859,949	31.8
12 諸 収 入	10,682,097	11,559,236	877,139	8.2
合 計	6,525,233,485	6,665,193,699	139,960,214	2.1

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	1,351,886,000	1,395,986,059	1,387,113,920	1,940,560	6,931,579	102.6	99.4
30年度	1,410,306,000	1,409,852,778	1,397,992,108	2,337,611	9,523,059	99.1	99.2
増減額	△ 58,420,000	△ 13,866,719	△ 10,878,188	△ 397,051	△ 2,591,480	—	—
増減率	△ 4.1	△ 1.0	△ 0.8	△ 17.0	△ 27.2	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,721,254,000	6,591,461,839	0	129,792,161	98.1
30年度	6,630,484,000	6,401,389,230	0	229,094,770	96.5
増減額	90,770,000	190,072,609	0	△ 99,302,609	—
増減率	1.4	3.0	—	△ 43.3	—

款別歳出決算額比較表

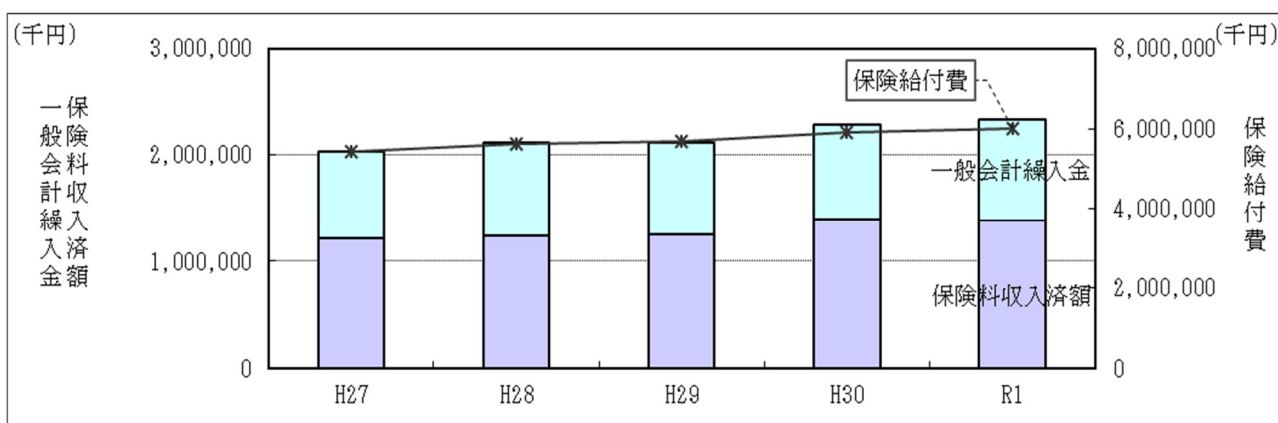
(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	98,555,584	112,942,346	14,386,762	14.6
2 保 険 給 付 費	5,897,421,449	6,004,693,149	107,271,700	1.8
4 地 域 支 援 事 業 費	287,759,442	308,172,990	20,413,548	7.1
5 介 護 サービス 事 業 費	42,878,099	46,045,943	3,167,844	7.4
6 基 金 積 立 金	29,061,000	84,822,000	55,761,000	191.9
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	45,713,656	34,785,411	△ 10,928,245	△ 23.9
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,401,389,230	6,591,461,839	190,072,609	3.0

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
保険料収入済額	1,214,830	1,239,455	1,253,848	1,397,992	1,387,114	△ 10,878
一般会計繰入金	815,465	873,156	868,432	885,862	944,707	58,845
保 険 給 付 費	5,435,658	5,618,588	5,685,285	5,897,421	6,004,693	107,272



介護認定者数は減少したが、保険給付費は右肩上がりに増加している。

(6) 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 29,610,000 円(前年度比 26.3%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 29,124,660 円(前年度比 24.3%増)、歳出総額 29,124,660 円(前年度比 29.7%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 98.4%、調定額は 29,124,660 円(前年度比 24.3%増)で、対調定収入率は 100.0%となっている。

歳出は、対予算執行率 98.4%であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場 7 か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	29,610,000	29,124,660	29,124,660	0	0	98.4	100.0
30年度	23,439,000	23,438,453	23,438,453	0	0	100.0	100.0
増減額	6,171,000	5,686,207	5,686,207	0	0	—	—
増減率	26.3	24.3	24.3	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 繰越金	1,438,453	977,103	△ 461,350	△ 32.1
4 繰入金	0	5,937,557	5,937,557	皆増
5 諸収入	22,000,000	22,210,000	210,000	1.0
合 計	23,438,453	29,124,660	5,686,207	24.3

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	29,610,000	29,124,660	0	485,340	98.4
30年度	23,439,000	22,461,350	0	977,650	95.8
増減額	6,171,000	6,663,310	0	△ 492,310	—
増減率	26.3	29.7	—	△ 50.4	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

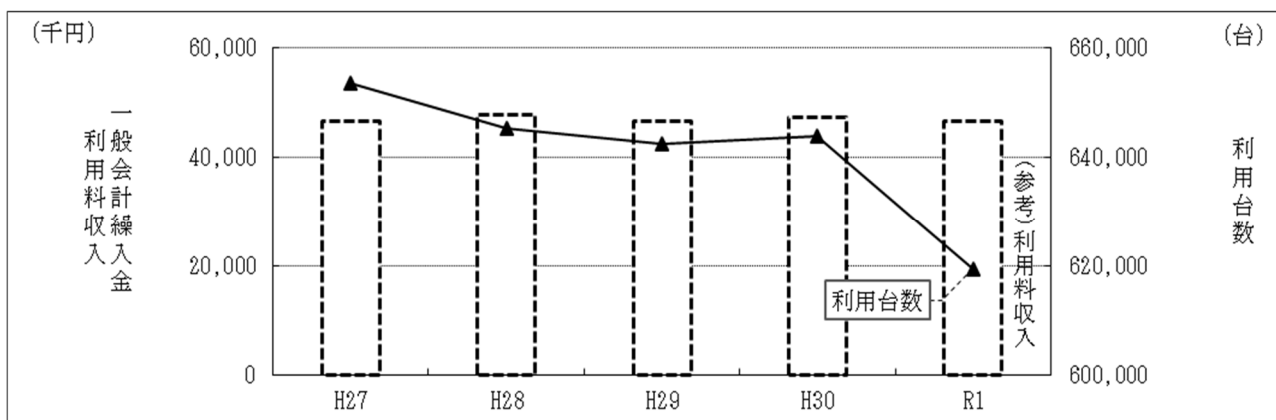
区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	22,461,350	29,124,660	6,663,310	29.7
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	22,461,350	29,124,660	6,663,310	29.7

利用台数・利用料の推移

(単位:千円、台)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較
利 用 台 数	653,405	645,189	642,531	643,852	619,466	△ 24,386
(参考)利用料収入	46,529	47,818	46,599	47,272	46,588	△ 684

※ 利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



前年度に比べ利用台数、利用料収入とも減少している。

(7) 公有財産管理活用事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 670,235,000 円（前年度比 123.4%増）で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 335,543,845 円（前年度比 13.5%増）となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 50.1%、調定額は 335,543,845 円で対調定収入率は 100.0%となっている。歳入の内訳は、財産収入と土地取得基金からの繰入金である。

歳出は、対予算執行率 50.1%であり、すべて公有財産管理活用費である。

公有地の売却実績は、住宅用地 6 か所、工業団地用地 1 か所となっている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元年度	670,235,000	335,543,845	335,543,845	0	0	50.1	100.0
30年度	300,005,300	295,747,207	295,747,207	0	0	98.6	100.0
増減額	370,229,700	39,796,638	39,796,638	0	0	—	—
増減率	123.4	13.5	13.5	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財 産 収 入	228,796,870	78,710,882	△ 150,085,988	△ 65.6
2 繰 入 金	66,950,337	256,832,963	189,882,626	283.6
合 計	295,747,207	335,543,845	39,796,638	13.5

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	670,235,000	335,543,845	330,550,000	4,141,155	50.1
30年度	300,005,300	295,747,207	2,550,000	1,708,093	98.6
増減額	370,229,700	39,796,638	328,000,000	2,433,062	—
増減率	123.4	13.5	12,862.7	142.4	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度 支出済額	令和元年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 公有財産管理活用費	295,747,207	335,543,845	39,796,638	13.5
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	295,747,207	335,543,845	39,796,638	13.5

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりである。調書は適法に作成されているものと認められた。

財産に関する調書

区分		単位	平成30年度末現在高	増減高	令和元年度末現在高	
1 公有財産	土地	m ²	60,246,471.87	△ 5,253,080.30	54,993,391.57	
	行政財産	m ²	2,674,884.87	1,144.19	2,676,029.06	
	普通財産	m ²	57,571,587.00	△ 5,254,224.49	52,317,362.51	
	建物	m ²	371,635.72	△ 175.32	371,460.40	
	行政財産	m ²	356,976.39	772.93	357,749.32	
	普通財産	m ²	14,659.33	△ 948.25	13,711.08	
	山林					
	面積	m ²	53,397,914.94	0.00	53,397,914.94	
	立木の推定蓄積量	m ³	799,022.71	15,980.44	815,003.15	
	用益物権					
	地上権	m ²	192.28	0.00	192.28	
	温泉権	ℓ/分	317.5	0.0	317.5	
無体財産権(商標権)	件	26	0	26		
有価証券	千円	5,100	5,000	10,100		
出資による権利	千円	1,698,746	0	1,698,746		
2 重要物品		点	2,409	△ 2	2,407	
3 債権	同和对策事業貸付金	千円	413	△ 150	263	
4 基金		円	19,516,022,131	387,519,657	19,903,541,788	
一般会計に属する基金		円	18,578,200,334	480,677,738	19,058,878,072	
	財政調整基金	円	5,466,656,896	209,418,487	5,676,075,383	
	減債基金	円	949,186,423	△ 98,405,000	850,781,423	
	職員退職手当基金	円	2,161,746,858	△ 138,919,133	2,022,827,725	
	まちづくり基金	円	1,422,298,946	△ 47,496,399	1,374,802,547	
	ふるさと応援基金	円	5,557,722,024	416,190,918	5,973,912,942	
	高遠町地域振興基金	円	173,625,296	△ 42,918,000	130,707,296	
	長谷地域振興基金	円	262,960,660	△ 17,588,268	245,372,392	
	福祉基金	円	431,564,825	△ 3,512,177	428,052,648	
	文化美術等振興基金	円	274,097,460	460,000	274,557,460	
	ごみ処理施設整備基金	円	692,778,000	1,164,000	693,942,000	
	さくら基金	円	21,580,922	14,264,974	35,845,896	
	公共施設等管理基金	円	1,001,590,000	1,683,000	1,003,273,000	
	ミドリナ基金	円	113,508,784	△ 2,659,828	110,848,956	
	ばら基金	円	48,883,240	△ 11,004,836	37,878,404	
	奨学金返還支援基金	円	0	200,000,000	200,000,000	
	特別会計に属する基金		円	937,821,797	△ 93,158,081	844,663,716
		国民健康保険基金	円	0	0	0
診療所整備等基金		円	84,274,821	142,000	84,416,821	
介護給付費準備基金		円	156,514,029	84,822,000	241,336,029	
土地取得基金		円	697,032,947	△ 178,122,081	518,910,866	

第9 基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、概ね適正に管理されているものと認められた。また、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。